
平成27年度共通教育 活動報告書

I	「共通教育実施委員会」活動の総括	1
II	カリキュラム等編成部会	7
III	自己点検・自己評価部会	8
IV	FD部会	19
V	広報部会	20
VI	分科会報告	
1	大学基礎論分科会	23
2	課題探求実践セミナー分科会	28
3	学問基礎論分科会	32
4	人文分野分科会	35
5	社会分野分科会	40
6	生命・医療分科会	48
7	自然分野分科会	53
8	外国語分科会	60
9	キャリア形成支援科目分科会	61
10	スポーツ・健康分科会	62
11	日本語・日本事情分科会	74

I. 平成 27 年度「共通教育実施委員会」活動の総括

2016 年 3 月 22 日
共通教育実施委員会

1. 今年度活動の重点項目について

本年度は、以下の 5 項目を重点事項とした。

- ①「共通教育の担当責任体制」のあり方について、各部局のポイント配分最終決定を踏まえ、平成 28 年度以降の担当体制について、各学部と協力して検討を行う（共通教育実施委員会）
- ②共通専門科目基礎科目の専門科目への移行に伴う、授業開講および担当体制について、各学部と協力して検討を行う（共通教育実施委員会）
- ③平成 28 年度のカリキュラム編成を円滑に行う（カリキュラム等編成部会）
- ④「課題探求力」および「協働実践力・表現力・コミュニケーション力・国際性の育成」に重点を置いた授業科目の教育成果検証と改善に取り組む（自己点検・自己評価部会）
- ⑤授業改善アクションプランの改善案に連動した FD について検討する（FD 部会）

上記の重点事項の多くに関して一定の成果を上げることができたが、課題を次期に積み残した事項もあり、それらに関しては来年度取り組みを進めていく必要がある。

①の共通教育担当体制に関しては、各学部学務委員長をメンバーとする WG において各学部と協力して議論を行った。WG では、昨年度に確認した基本方針に基づき、平成 28 年度の具体的な担当体制について検討し原案を作成した。この WG 原案を、共通教育実施委員会において議論し承認した。なお、この担当体制変更の結果、各学部の共通教育授業開講数が減少することへの対応として、学内の機構・センターに共通教育授業担当の依頼を行った。その結果、機構・センターの教員の方々から一定数の授業開講の申し出を得ることができた。

②の共通専門科目基礎科目の学部専門科目への移行に関しては、各学部と協力し、移行科目（平成 27 年度以前入学生は共通専門科目基礎科目として受講し平成 28 年度以降入学生は専門科目として（一部の科目は共通教育教養科目として）受講する科目）の授業開設について準備をすることができた。また、この移行に伴い、各学部の学士課程における共通教育科目と学部専門科目の要卒単位数が変更された。

③の平成 28 年度カリキュラム編成は、上記①で決定された担当体制に基づき、ほぼ順調に編成作業が進んだ。

④「課題探求力」および「協働実践力・表現力・コミュニケーション力・国際性の育成」に重点を置いた授業科目の教育成果検証と改善に関しては、大学教育創造センターとも協力し、セルフ・アセスメント・シートによる授業効果の検証、授業評価アンケートによる授業改善を実施した。また、ジェネリックスキルテストを実施し、今年度の 3 年生に関して、2 年前の 1 年生時点のテスト結果と現在の 3 年生時点のテスト結果を比較し、諸能力が向上していることを客観的な指標により確認することができた。

⑤の授業改善アクションプランに連動した FD に関しては、今年度、検討は行われたが、実施には至らなかった。今後の課題としたい。

2. 共通教育実施機委員会及び常任会議について

(1) 共通教育実施委員会

共通教育実施委員会に関して、以下の4点を活動方針として掲げた。

- ①共通教育の活動全般とりわけ重点事項活動について審議し遂行する
- ②「共通教育の担当責任体制」のあり方について、各部局のポイント配分最終決定を踏まえ、平成28年度以降の担当体制について、各学部と協力して検討を行う（重点事項1）
- ③共通専門科目基礎科目の専門科目への移行に伴う、授業開講および担当体制について、各学部と協力して検討を行う（重点事項2）
- ④「地(知)の拠点整備事業」に関連する教育改革への対応

②③の重点事項1・2に関しては「1. 今年度活動の重点項目について」で記した通り。

①に関しては、共通教育実施委員会を計5回開催し(5/25、7/31、11/10、2/9、3/22)、審議を行い、共通教育の円滑な実施に努めた。

④に関しては、共通教育における地域関連科目の開設数が、今年度すでに次年度目標数を達成していたため、各分科会・各教員に地域関連科目の新設・科目転換を緩やかに呼び掛けるにとどめたが、一定数の地域関連科目が新設された。

(2) 常任会議

常任会議は、計9回開催された(5/21、7/15、7/29、8/25、11/5、11/25、12/18、2/4、3/15)。共通教育実施委員会の議題整理及び事前検討を中心に議論がなされ、また予算や専決事項に関する審議を行った。

3. 部会の取り組みについて

今年度も、「カリキュラム等編成部会」、「自己点検・自己評価部会」、「FD部会」、「広報部会」の4つの部会を編成し、それぞれの領域における委員会全体の取りまとめや分科会活動への支援を行った。以下、各部会の取り組みの要点をまとめておく。なお各部会の総括の詳細は、各部会の総括資料を参照されたい。

(1) カリキュラム等編成部会

カリキュラム等編成部会に関して、以下の2点を活動方針として掲げた。

- ①平成28年度のカリキュラム編成を円滑に行う（重点事項3）
- ②物部キャンパス開講の検討を継続して実施する

①の重点項目3に関しては「1. 今年度活動の重点項目について」で記した通り。編成部会委員および各分科会の方々の努力によって、カリキュラム編成作業を順調に終わることができた。

②に関しては、人文分野分科会・社会分野分科会・農学部学務委員会による話し合いを行い、今後の物部キャンパス開講について合意することができた。

(2) 自己点検・自己評価部会

自己点検・自己評価部会に関して、以下の3点を活動方針として掲げた。

- ①「課題探求力」および「協働実践力・表現力・コミュニケーション力・国際性の育成」に重点を置いた授業科目の教育成果検証と改善に取り組む（重点事項4）
- ②授業改善アクションプランを継続実施する
- ③初年次科目の教育効果の分析と改善のための検討を行う

①の重点項目4に関しては「1. 今年度活動の重点項目について」で記した通り。

②に関しては、第1学期および第2学期に授業改善アクションプランを実施し、授業改善に向けた活動を行った。また、大学教育創造センターの援助を得て学生フィードバックによる授業改善支援を行った。

③に関しては、初年次科目で授業評価アンケートを実施した。ただし、その結果分析に基づき授業改善を実施するという面では必ずしも十分な活動ができたとは言えず課題が残されている。

(3) FD 部会

FD 部会に関しては、以下の3点を活動方針として掲げた。

- ①授業改善アクションプランの改善案に連動したFDについて検討する（重点事項5）
- ②初年次科目に関連したFD・アクティブラーニングに関連したFDを実施する
- ③FD 企画への参加者を増やす方策を検討する

①の重点項目5に関しては「1. 今年度活動の重点項目について」で記した通り。

②に関しては、とくに初年次科目に関するFDとなることを意識し、アクティブラーニングに関連したFDを実施した。

③に関しては、FD に関するニーズ調査を行い、その結果を踏まえたFD 企画を実施した。しかし、FD 企画への参加者数は多いとは言えないのが実態である。共通教育自体のFD 以外にも、SPOD フォーラム（四国地区大学教職員能力開発ネットワークフォーラム）への参加呼びかけ、および大学教育創造センターが開催する初年次科目担当者向けFD 企画等への参加呼びかけを行った。また、各分科会が独自に行うFD 活動に対して、それぞれ適時必要な支援が行われた。

(4) 広報部会

広報部会に関しては、に関しては、以下の1点を活動方針として掲げた。

- ①電子化「パイプライン」の編集・発行

①に関しては、電子化された広報誌「パイプライン」を2回発行した。第45号では、初年次科目の特集、第46号では、人文分野分科会と自然分野分科会の特集を組んだ。また次年度発行予定の第47号に向けての編集業務を行った。

また、ホームページの内容について加筆修正を行った。

4. 分科会の取り組みについて

(1) 自律的な分科会活動について

分科会活動は、「カリキュラム編成」「自己点検評価」「FD」という3つの任務を柱として自律的に取り組んでいくことになっている。これは、共通教育の各分野・領域に対して持続的・総合的に責任を負う組織として分科会を位置づけ、カリキュラム編成だけでなく自己点検評価とFDという任務を重視しそれに対する自覚と取組を高めていくこと、また分科会活動における計画の策定や実施・総括等に関わることで自体を教員のOJT型のFDとすることなどを意図するものである。

各分科会は独自に年度活動計画を策定し、それに基づく取り組みを行っている。各分科会では、カリキュラム編成に加えて、分科会の目的意識に従って、授業アンケート・授業参観・FD企画などの独自の取り組みが行われている（下記(3)(4)参照）。取り組み状況は分科会によって異なり、積極的に実施している分科会も見られるが、全体として独自活動が活発に展開されているとは言い難い状況があることも事実である。

このような状況をもたらしている要因として、委員の選出時期が遅く、分科会の立ち上がり時期が遅くなっていること、自己点検評価やFDがより多様化しており、分科会独自での対応が難しくなってきたことなどの点あげられる。

このような分析を踏まえて、選出時期を早めてもらうよう各学部にて改めて要請することで改善を図り、また「カリキュラム等編成部会」「自己点検評価部会」「FD部会」と分科会との連携（相互支援）や部会長のリーダーシップの発揮等の対応を模索してきた。

以下、各分科会で取り組まれた活動について「カリキュラム編成」「自己点検評価」「FD」に分けて、その概要をまとめておく。各分科会の取り組みの詳細については、各分科会の報告を参照されたい。

(2) カリキュラム編成の取り組み

平成28年度の担当体制（基本担当コマ数）については、共通教育実施WGの原案に基づき、7月に共通教育実施委員会において各学部担当数を決定した後、10月～1月頃にカリキュラム編成作業および授業担当者の決定を行った。カリキュラム編成は、各分科会内の議論・調整により、全体としてほぼ順調に進められた。

(3) 自己点検評価の取り組み

自己点検・自己評価部会全体として、授業改善アクションプランを実施した。各分科会でもこの取り組みに協力して取り組んでいるところもある。それ以外に、分科会独自の取り組みとして、次のようなものが実施されている。

大学基礎論分科会…各学部で実施

人文学部…各学科で自己点検を実施

担当者各自が報告書を作成し担当者間で情報共有、授業アンケート

理学部…第1週と第15週に授業評価アンケート

教育学部…学生への授業内容アンケート

医学部…授業評価アンケート

農学部…授業参観、授業評価アンケート

地域協働学部…授業改善アクションプラン

課題探求実践セミナー分科会…授業評価アンケートを実施

セルフ・アセスメント・シートを実施

学問基礎論分科会…授業評価アンケート

人文分野分科会…授業改善アクションプランを実施
社会分野分科会…授業改善アクションプランを実施
生命・医療分科会…授業評価アンケートを実施
自然分野分科会…授業アンケートの実施とその結果に基づく教育効果等の検証
外国語分科会…授業週 2 コマ開講の検討の中で外国語教育の望ましい形について意見聴取
キャリア形成支援分科会…キャリア系科目と教職・資格系科目の相違を考慮した自己点検方法の検討（ただし実施には至らなかった）
スポーツ・健康分科会…授業評価アンケートを実施、実技授業で学生の活動量調査
日本語・日本事情分科会…授業改善アクションプランを実施、独自アンケートを実施

(4) FD 活動の取り組み

FD 部会全体として、共通教育全体の FD 研修や SPOD フォーラムへの参加呼びかけを行った。それ以外に、分科会独自の取り組みとして、次のようなものが実施されている。

大学基礎論分科会…各学部で実施

人文学部…各学科で実施、FD ミーティング
教育学部…授業期間開始前に担当者全員参加の FD
理学部…成績評価に関する情報交換
医学部…チューター研修会、授業評価アンケートの自由記述の活用
農学部…講義改善の提案、振り返りアンケートを用いた反省会
地域協働学部…ピア・レビュー、授業参観

課題探求実践セミナー分科会…SPOD フォーラム・全学 FD フォーラム等への参加
学問基礎論分科会…各学部で意見交換会

授業担当者に対し授業内容・授業改善等の調査を実施し、その結果を委員間で共有)

人文分野分科会…オーディオ機器を用いた自律的授業改善の試みをテーマに FD を実施

授業を録音しそれを基に授業改善の工夫を行う活動を実施
この授業改善に向けた取り組み有効性に関する研修会を実施

社会分野分科会…特記事項なし

生命・医療分科会…自己点検活動に基づく各教員の自主的研修の働きかけ
授業改善アクションプラン結果のフィードバック

自然分野分科会…盗用防止の倫理教育推進を目的に知財権教育の調査と FD セミナー参加

外国語分科会…学外講師を招聘しての FD 講演会を実施

学外シンポ等に参加して調査・情報収集を実施

キャリア形成支援分科会…授業相互参観の検討（ただし実施には至らなかった）

スポーツ・健康分科会…講義・実技の授業評価を分析し授業担当で授業改善の協議
「スポーツ科学実技」履修者に対するアンケートを実施

日本語・日本事情分科会…ピア・レビューを実施

5. 共通教育学生委員会について

学生委員会に関しては、その意義や目的が曖昧になっている。今年度は「共通教育の改善に役立ち、学生のやりがいもある学生委員会活動について検討する」ことを方針として掲げたが、ほとんど検討ができなかった。その結果、学生委員会を組織することができず、学生委員会活動は行われなかった。今後、学生委員会の役割や必要性について再検討する必要がある。

6. その他

- (1) 『平成 27 年度共通教育実施委員会活動報告書』は 5 月中に発刊し、WEB 上で公開する。
- (2) 委員の交代や担当業務の変更に伴う引き継ぎについて、4 月以降も新委員から問い合わせがあった際には協力をお願いしたい。

Ⅱ. カリキュラム等編成部会

カリキュラム等編成部会長 高橋 俊

1. カリキュラム等編成の経過

○10月28日 第1回カリキュラム等編成部会

「平成27年度共通教育担当体制に係る基本方針について（案）」を確認した後、本年度のカリキュラム編成スケジュールを確認した。

○1月25日 第2回カリキュラム等編成部会

「平成27年度共通教育科目授業題目（案）」が了承された。

2. 平成27年度カリキュラム編成の総括

本年度は、平成28年度以降に予定されている全学的な改組に伴う共通教育科目の取り扱いについての議論が行われたため、本部会では基本的に前年を踏襲する方向でカリキュラム編成が行われ、そのため部会会議も例年より少なかった。しかし今後、大幅なカリキュラム変更（共通専門科目の廃止、各学部の担当コマ数の変更等）が予想されるため、次年度は本部会におけるより細かな議論が必要になると思われる。

Ⅲ. 自己点検・自己評価部会

共通教育自己点検・自己評価部会

はじめに

「授業改善アクションプラン」は、共通教育担当教員が「学生の授業評価」や「相互授業参観」、「ピア・レビュー」により得られた授業改善のための課題に基づき、「アクションプラン」を作成・学生への提示・実行・検証を行うもので、平成20年度2学期から試行がはじまり、平成24年度2学期から本格実施された。共通教育自己点検・自己評価部会は例年通り「授業改善アクションプラン」の実施と分析およびその改善を中心に活動を行った。本稿では「授業改善アクションプラン」のうち、「5週目・15週目アンケート」による「学生の授業評価」結果について報告する。

方法

本年度も昨年度同様に、回答理由選択式と回答理由記述式のアンケートを実施した。アンケート本体は昨年度の報告書を参照されたい。集計されたアンケートデータは、まず1学期分と2学期分を統合し、全授業で実施された「はい」～「いいえ」で回答する選択式アンケート項目と自由記述欄のデータを抽出した。選択式アンケート項目については回答の割合を算出し、5週目と15週目との比較を行った。なお、選択理由項目（複数選択可）については選択式アンケートのデータのみを用い、その実数をグラフ化して5週目と15週目の比較を行った。記述式の見出しは、それぞれの授業に固有な内容が多かったため割愛した。また、自由記述欄の分析¹にはMeCab Ver. 0.996（工藤2013²）とKH Coder Ver. 2.00f³（樋口2004⁴、2014⁵）を用い、5週目と15週目を比較した。

¹ Webアンケートシステムが出力したpdfファイルからのテキスト抽出が困難であったため、Webアンケート分については本年度の分析から除外した。

² 工藤拓. 2013. MeCab: Yet Another Part-of-Speech and Morphological Analyzer. <http://mecab.googlecode.com/svn/trunk/mecab/doc/index.html>

³ 樋口耕一. 2001-2015. KH Coder. <http://khc.sourceforge.net/>

⁴ 樋口耕一. 2004. テキスト型データの計量的分析 -2つのアプローチの峻別と統合. 理論と方法 19: 101-115.

⁵ 樋口耕一. 2014. 社会調査のための計量テキスト分析. 内容分析の継承と発展を目指して. 233pp. ナカニシヤ出版. 京都.

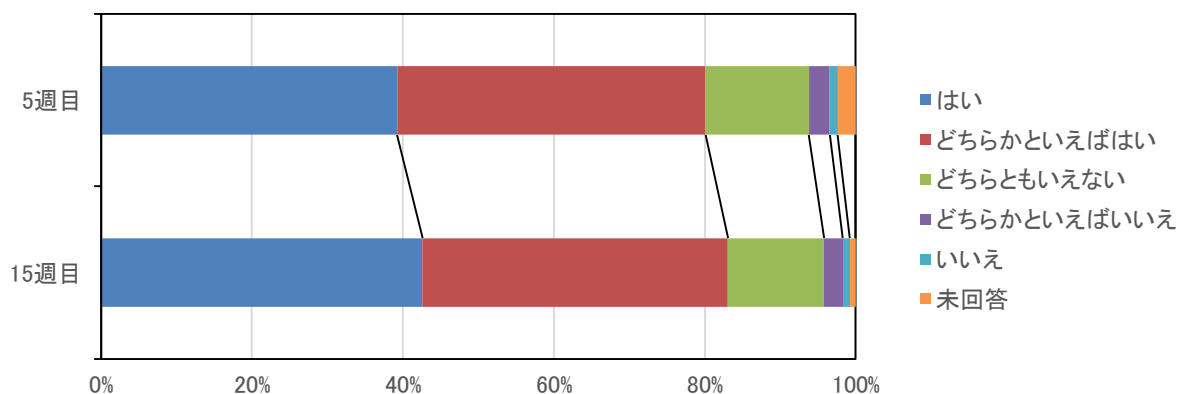
結果

I. アンケート実施件数

本年度は1学期21件、2学期20件、合計41件のアンケートが実施されたが、これは昨年度実施件数（42件）をわずかに下回る結果となっていた。実施授業数を増やすことが今後の課題である。

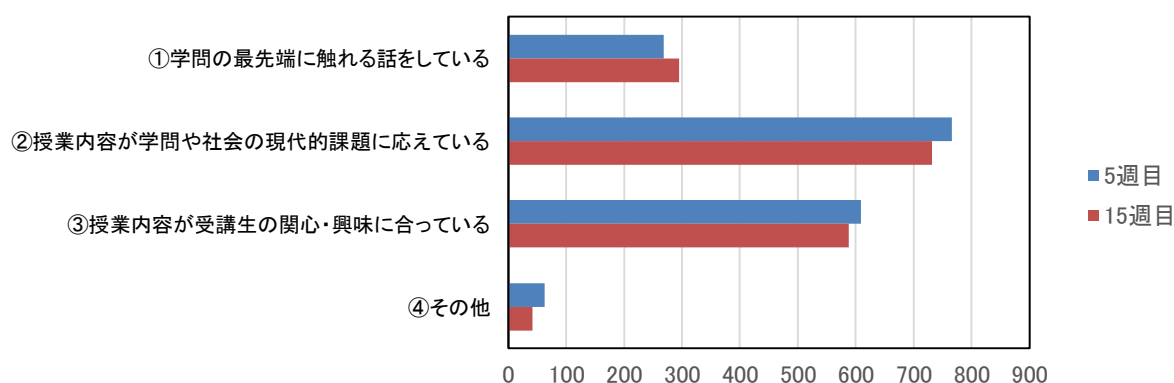
II. 全授業共通質問の分析

1. この授業で教員は、受講生の学問的関心や知的好奇心を高めるように授業を進めていますか？



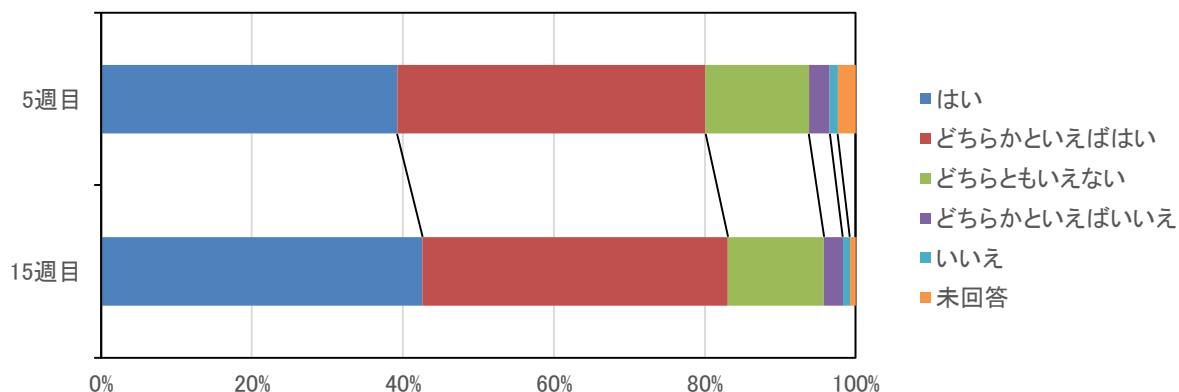
15週目では「はい」の割合が増加し、授業が「受講生の学問的関心や知的好奇心を高める」内容となっているものと考えられる。

1-2. 選択理由(複数選択)



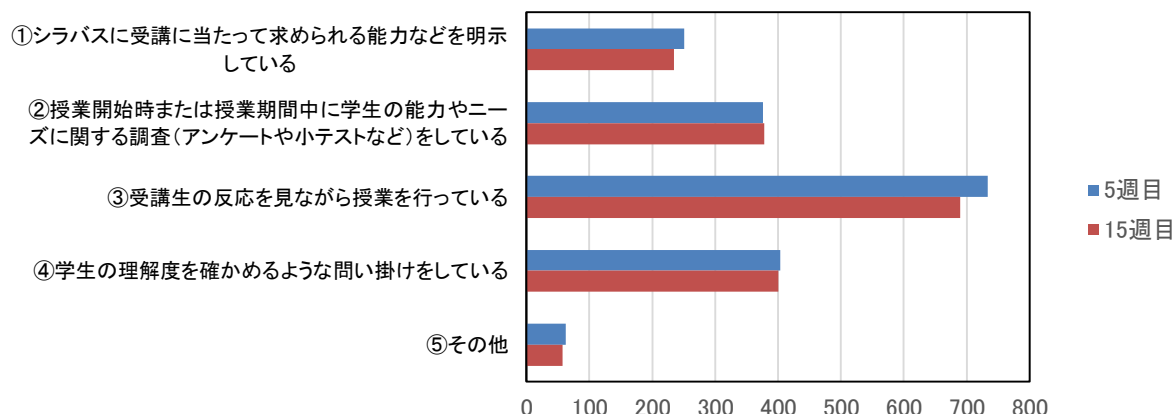
一般に5週目と比較し15週目は受講生数が減少するが、「①学問の最先端に触れる話をしている」は増加していた。これは、授業が進むにつれてその内容が高度化し、最先端の内容に触れる機会が増えたためと考えられる。

2. この授業で教員は、受講生の知識・能力や興味・関心を確認しながら授業を行っていますか？



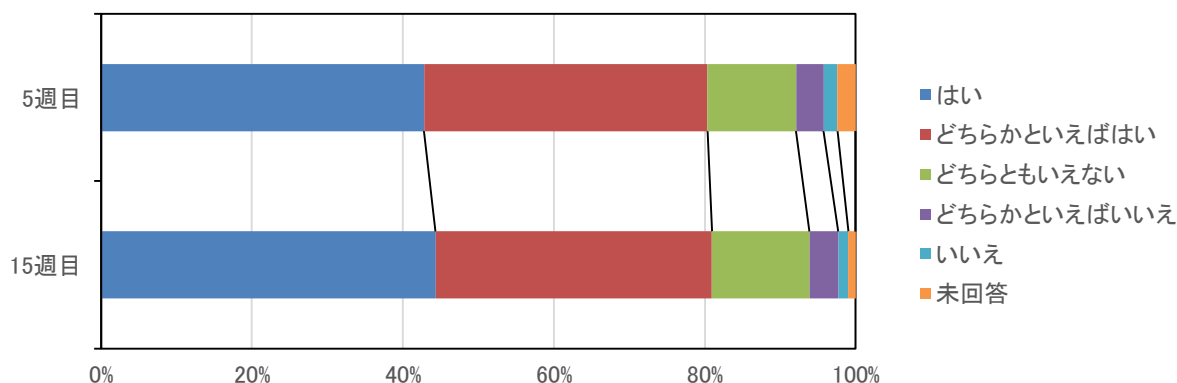
15 週目では「はい」の割合が増加していた。このことから、教員はこれまで以上に「受講生の知識・能力や興味・関心を確認しながら授業を行っている」ことが学生に伝わっていることが分かる。

2-2. 選択理由(複数選択)



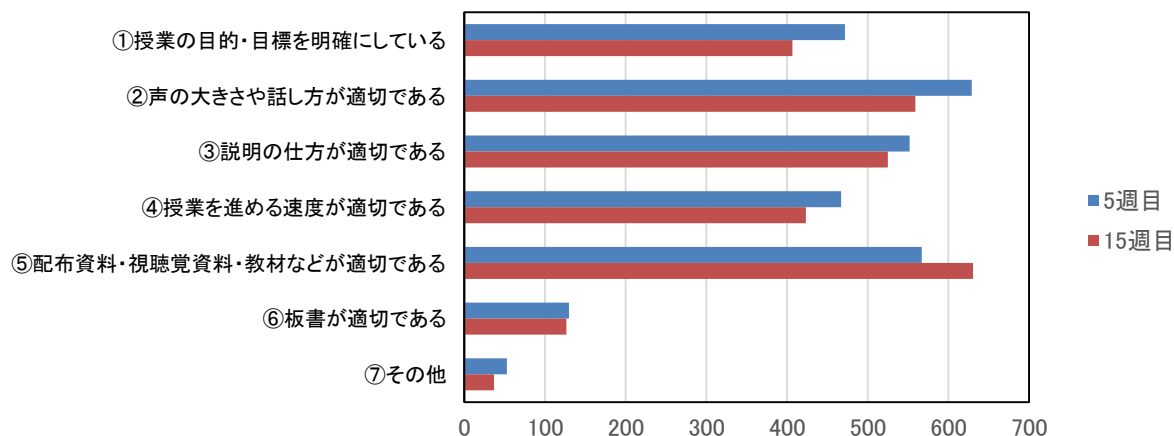
5 週目と比較し、15 週目では大きな変化は認められないものの、受講生数減少を考慮すると「②授業開始時または授業期間中に学生の能力やニーズに関する調査（アンケートや小テストなど）を実施している」がやや増加していた。本アンケートや教員個別の小テスト等が影響しているものと思われる。

3. この授業で教員は、受講生に分かりやすい授業をするように努めていると思いますか？



15 週目では「はい」が増加している一方で「どちらともいえない」もわずかに増加していた。また、「どちらかといえばはい」が減少していた。これは授業内容が高度化し、その内容にややついていけない受講生が増えているためだと考えられる。

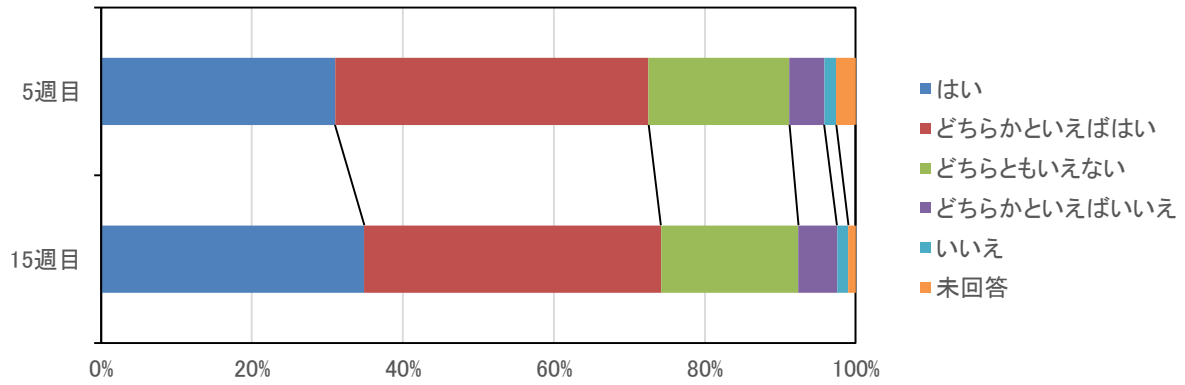
3-2. 選択理由(複数選択)



15 週目では「⑤配布資料・視聴覚資料・教材などが適切である」が増加していた。授業内容の高度化に合わせ、教員側が資料等を工夫しているものと考えられる。

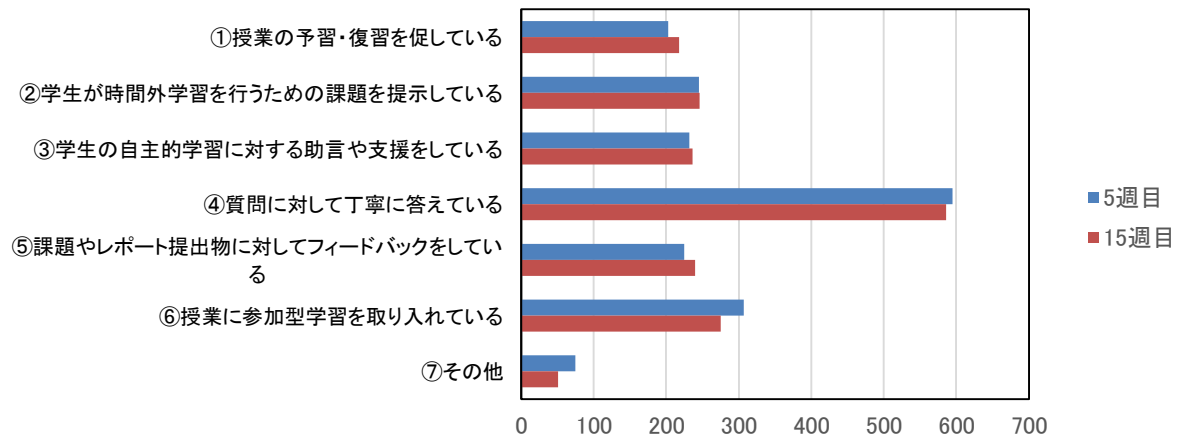
一方、「①授業の目的・目標を明確にしている」や「②声の大きさや話し方が適切である」が大きく減少していた。これは、これらの事項が学生に十分浸透し、特に取り上げるまでもないと考えているのではないかと推察される。

4. この授業で教員は、受講生の意欲的・自主的な学びを引き出すための工夫をしていますか？



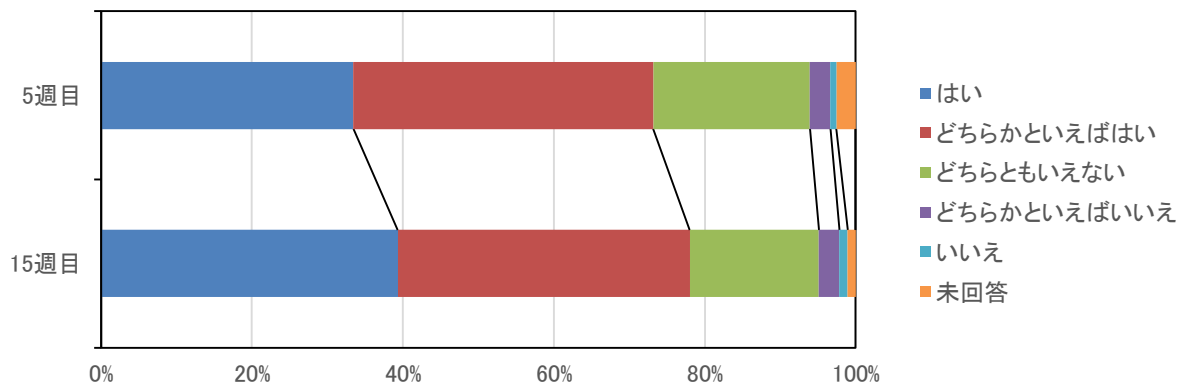
15 週目では「はい」の割合が増加していた。このことから、教員はこれまで以上に「受講生の意欲的・自主的な学びを引き出すための工夫」を行っていることが分かる。

4-2. 選択理由(複数選択)



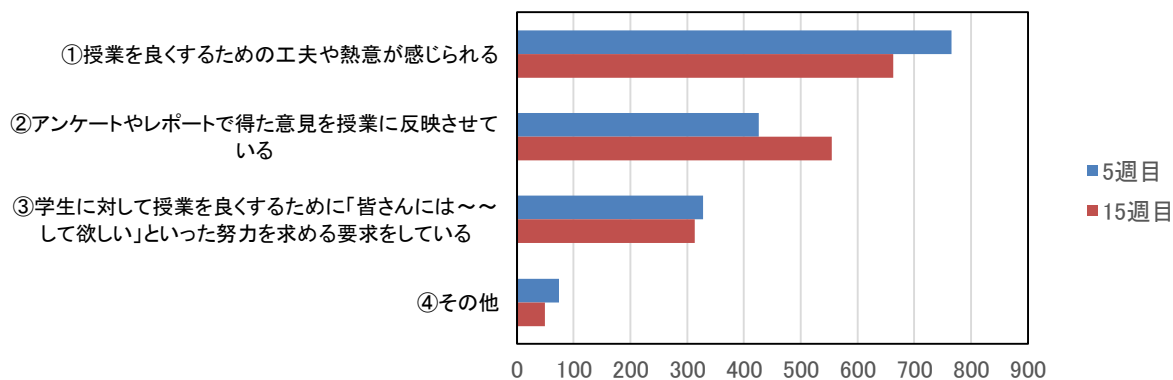
15 週目では「①予復習」「②時間外の課題」「③自主学習の助言・支援」「⑤課題等へのフィードバック」が増加していた。教員側の工夫や熱意が学生に伝わっていることが分かる。

5. この授業で教員は、授業をより良くするための試みをしていると思いますか？



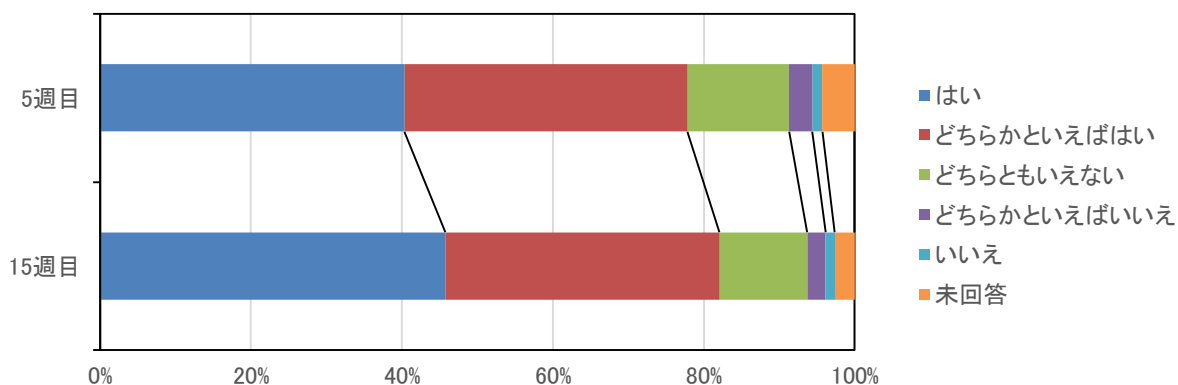
15 週目では「はい」の割合が増加し、教員はこれまで以上に「授業をより良くするための試み」を行っていることが分かる。

5-2. 選択理由(複数選択)



15週目では「②アンケートやレポートで得た意見を授業に反映させている」が増加していた。このことから、教員は授業改善アクションプランを含む受講生からの意見を授業に取り入れていることが分かる。

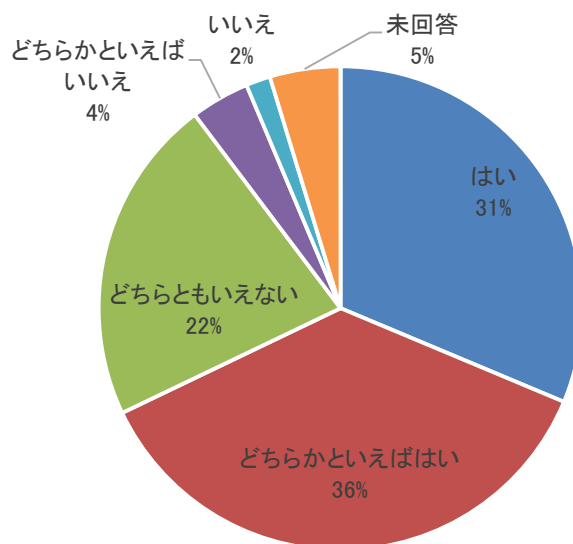
6. この授業は、総合的に考えて満足がいくものだと思いますか？



15週目では「はい」の割合が増加するとともに「どちらともいえない」が減少していたことから、教員側の様々な努力が結実しているものと考えられる。

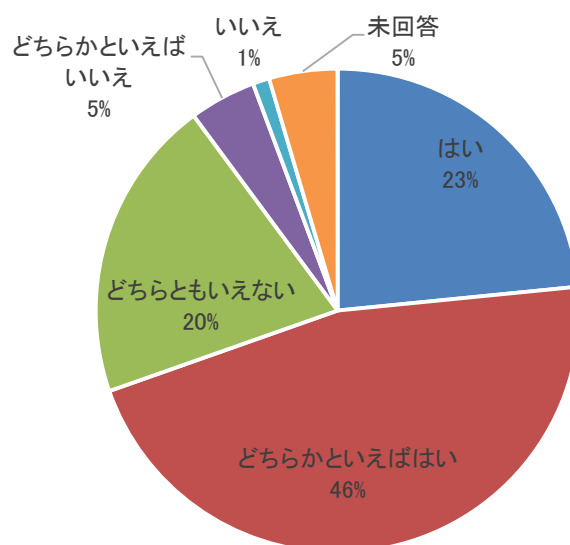
III. 授業改善アクションプランの効果

1. 授業改善アクションプラン「〇〇〇〇〇」は、授業をより良いものにするために効果がありましたか？



本年度は総計 38 のアクションプラン（1 授業あたり 0.9）が実施された。それらの効果について 15 週目アンケートで調査している。この結果、約 67%の学生が「はい」か「どちらかといえばはい」を選択しており、一定の効果があったものと思われる。

2. あなたは「●●●●●」を達成できたと思いますか？

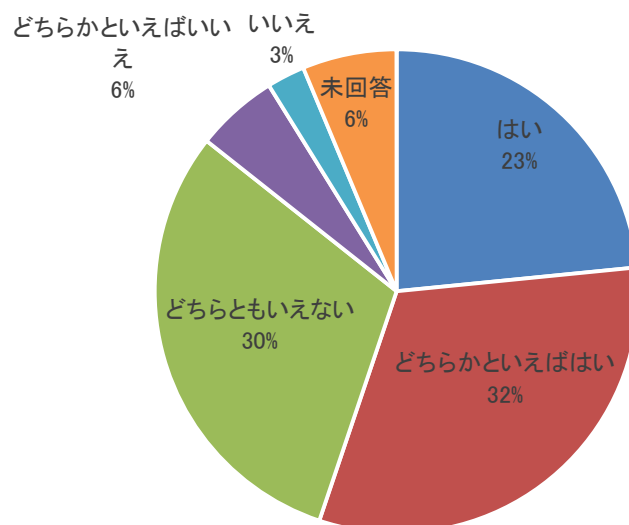


本年度は総計 108 項目について、各授業の目標達成状況が調査された。これは1 授業あたり 2.6 項目で、多くの教員が本アンケートを受講生の達成状況把握にも活用していたことが分かる。この結果、約 70%の学生が「はい」か「どちらかといえばはい」を選択しており、学生自身は授業目標に到達していると考えていることが分かる。

IV. 授業改善アンケートの効果と負担

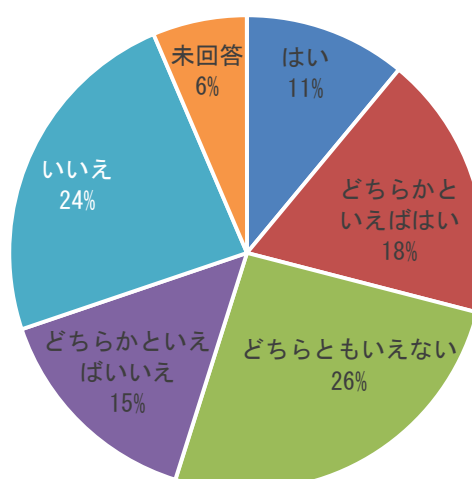
1. 授業改善のためのアンケートに回答することにより、受講生の声によって授業が改善されたと

感じますか？



本年度は55%の学生が「はい」か「どちらかといえばはい」を選択していた。これに対し、否定的な意見は9%となっていた。これらのことから授業改善アンケートの実施やこの結果を踏まえて各教員が提示したアクションプランが一定の成果をあげているものと考えられる。しかし、「どちらともいえない」と回答した学生が30%にも達することから、アクションプランを作成する際、各教員が5週目で得られたアンケート結果をこれまで以上にしっかりと分析し、より効果的な内容にしていく必要があるとともに、その達成に向けたさらなる努力が必要であろう。

2. 授業改善のためのアンケートに回答することを負担に感じましたか



アンケートに負担を感じている学生は29%であるのに対し、負担を感じていない学生は39%であった。また、26%の学生が「どちらともいえない」と回答していた。

昨年度から、アンケートの負担軽減を目的に、

- ・ KULAS を用いて受講生にアンケート内容の事前通知
- ・ 教員への十分なアンケート回答時間の確保の要請

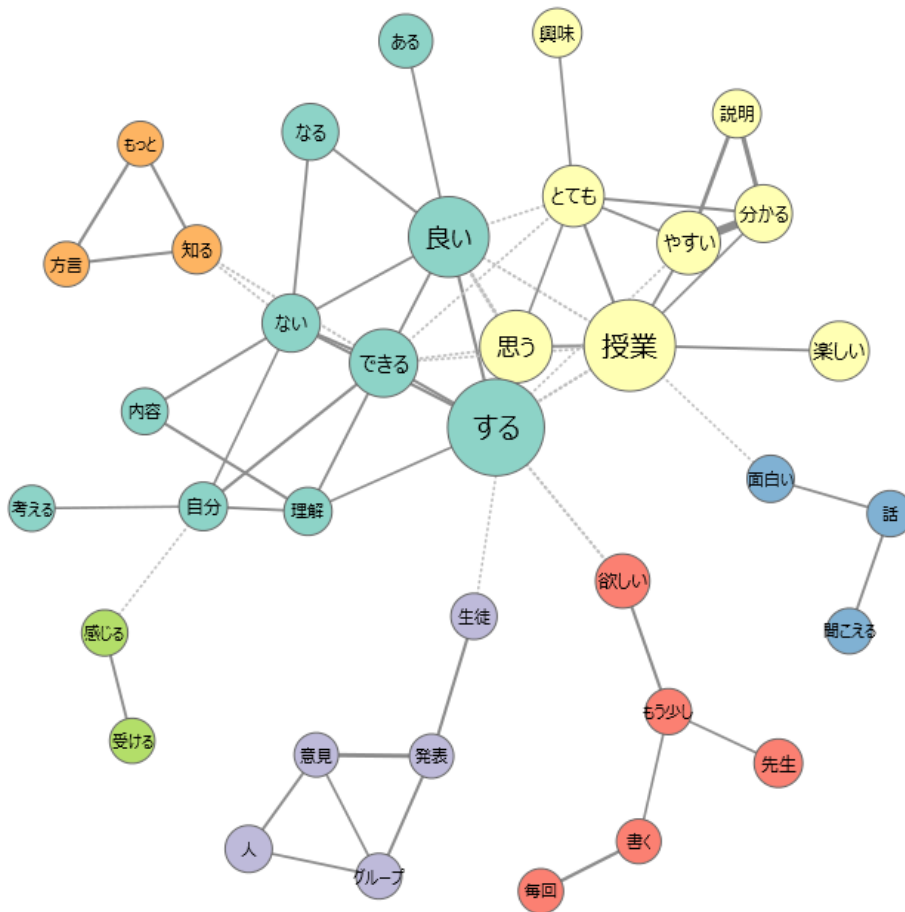
を行っているが、本年度の結果は昨年度のものとは大きな変化は認められなかった。このことから、アンケート負担軽減に向け、さらなる対策が必要であろう。

アンケートの効果と負担についての項目は、他項目と比較して未回答数が多かった。これはアンケート用紙の裏面に質問項目があるため、それに気づいていない受講生がいるためと思われる。次年度からは受講生に対し、裏面にもアンケート項目があることをしっかりと周知したい。

V. 自由記述欄の分析

自由記述欄には、学生が感じた授業に関する様々な事項やアンケート項目にない意見、時に辛辣な意見も多く記載されている。そこで、今回は5週目と15週目でどのような違いがあるかを分析した。記載された内容には個人的な事項が含まれていたため、まずこれらを除外した。次に自由記述欄に記載された文章を MeCab により形態素（意味の最小単位）に分割した。10 回以上出現した形態素について、その出現回数や文章内での出現パターンの類似性（共起）を KH Coder により分析し、共起ネットワークを作成した。

・5 週目の自由記述



15 週目自由記述の共起ネットワーク。

15 週目の自由記述でも、5 週目と同様に授業について良かった点が具体的に記述されていた。また、15 週目では授業についての技術的な問題点の指摘は極端に少なくなっていた。特に 5 週目で指摘されていた発声とスライドの投影時間については、教員側の努力により改善されたものと思われる。唯一、「毎回」「書く」「もう少し」「欲しい」「先生」からなるクラスターが抽出されたが、これは特定の授業で実施されている毎回の感想提出についてであった。

まとめ

本年度の「授業改善アクションプラン」は、昨年度と比較し実施数が微減したものの、アンケートの分析から一定程度の教育効果をあげていることが明らかとなった。また、5 週目の自由記述から授業の良かった点が多数抽出されており、授業担当教員は学期当初から様々な工夫を凝らしているものと考えられる。このため、15 週目で大幅に改善された事項が少なくなっていたと思われる。

一方で、約 30%の受講生がアンケート自体を負担に感じていることも明らかとなった。今後はさらなる改善が望まれる。

IV. FD 部会

部会長 立川 明

H27 年度活動の概略

共通教育における FD 活動は分科会が主体的に行っている。詳細は各分科会報告を参照していただきたい。本年は年度計画に基づく FD の検討を行い、一部実施した。また 3 月に大教部門が行う初年次科目担当者向け FD 研修への参加呼びかけを行った。

FD 研修の企画実施について

本年は年度計画に基づいて初年次科目担当教員の意見交換会を実施すべく、その可能性について各分科会に検討を依頼した。また第 1 学期、第 2 学期に各一回 FD 部会を開催し、本年度の計画的 FD の実施について依頼した。各分科会の FD 企画については、各分科会の報告を参照。

FD 部会としては本年 FD 研修に関するアンケート調査を行い、その結果を基に 11 月に 3 日連続の研修を行った。アンケートの結果、参加可能という回答が多かった水曜、木曜、金曜の 4、5 限に、アクティブ・ラーニングの手法に関する講演、授業参観、酸看護検討会を実施した。

産業能率大学の小林先生が物理の授業で実践している方法および TBL に関する手法と協同学習の要素についての説明、TBL の授業参観と意見交換会について新たなメニューを企画、実施した。3 名の参加者が会った。

V. 広報部会

広報部会長 野角 孝一

1. 本年度広報部会の構成

部会長：野角孝一（教育学部）

大櫛敦弘（人文学部） 藤原滋樹（理学部） 山脇京子（医学部） 山根信三（農学部）

霜浦森平（地域協働学部） 前西繁成（TSP）

2. 本年度部会の活動方針

広報誌「パイプライン」の発行（年2回）、電子化した「パイプライン」の読まれ方に関する調で調査方法の検討を行う。

3. 本年度部会の活動報告

3-1) 概要

広報部会活動計画についてメール会議で開催した。

電子化した広報誌「パイプライン」の読まれ方について、Google アナリティクスによってアクセス数を確認し、分析検討した。

「パイプライン」第45号を6月に、第46号を12月に発行（掲示）した。また、第47号の編集作業を行った。

3-2) 部会議事と関連会議事項

・第1回部会（メール会議） 平成27年5月28日～6月5日

1. 平成27年度活動計画について

・パイプライン発行にあたって、46号・47号の発行内容と作業内容を網羅した計画案を作成し、編集作業の概要を提示し、了承された。

・例年、発行が遅れており原稿の期限を厳守し、予定通り発行するよう努めることが了承された。

・偶数号の教養のページの担当はローテーション（農→人→理→医→教）に従って、農学部に依頼する。次年度以降は「地域協働学部」「TSP」をローテーションの最後に入れる。（人→理→医→教→農→地→TSP）

※7月15日第2回共通教育実施委員会で報告。

・共通教育ホームページについて

今年度から「共通教育実施機構会議」から「共通教育委員会」へと名称変更に伴い、大学のホームページの内容について加筆修正を行うことについて、6月に共通教育事務と確認を行った。

・第2回部会（メール会議） 平成28年2月15日（月）～2月22日（月）

1. 本年度活動報告書について

※ 3月15日第9回常任委員会・3月22日第5回共通教育実施委員会で報告。

3-3) 本年度の審議内容の概要

3-3-1) 「パイプライン」発行業務の自己点検・評価について

「パイプライン」の読まれ方を、Google アナリティクスによるアクセス数の調査で実施した。その結果、アクセス数は例年通りである。しかし現在パイプラインの発行のお知らせは教職員用グループウェアでの掲示のみとなっている。少しでも読んでいただくために先生方や学生さんへ直接メールしてお知らせするほうがアクセス数は伸びることが予想される。

3-3-2) 「パイプライン」の編集・発行について

- ・前年度に編集を終えていた第45号を6月にHPに掲載した。
- ・第46号を平成27年12月にHPに掲載した。
 - ・特集は分科会で、ローテーションに従って〔人文分野 自然分野〕であった。
次年度以降：〔大学基礎論 課題探求実践セミナー 学問基礎論〕→〔社会 生命・医療〕
→〔外国語 日本語・日本事情〕→〔人文 自然〕（ただし、教養の頁等とのバランスを考慮して変更する可能性があることが了承されている）。
- ・教養の頁は、ローテーションで農学部であった。
次年度以降は「地域協働学部」「TSP」をローテーションの最後に入れる。
(人→理→医→教→農→地→TSP)
- ・FD部会報告
- ・共通教育実施機構委員会からのお知らせ

- ・第47号の編集を行った（発行は次年度4月）。
 - ・特集は、共通教育科目のローテーションで「教養科目」であった。
初年次科目授業の感想、意義、受講にあたってのアドバイス等
 - ・学生記者(各学部等7名 計14名)：原稿400字程度
原稿料1,500円（支払書類要）、院生も可
 - *原稿料は、学生委員会活動に対する謝金という形で支出する。
 - ・教員(7名)：各学部1名 原稿800字程度
→TSPの教員記事については今年度の教養科目を担当する教員がいないため、47号の掲載は見送った。
- ・自己点検・自己評価部会報告
- ・学生委員会
→学生委員会の活動がほとんどなく、今回の掲載は見送り

4. 次年度（以降）の課題

「パイプライン」の読まれ方を、Google アナリティクスによるアクセス数の調査で実施した。その結果、アクセス数は 44 号と比較して少ないことがわかった。現在パイプラインの発行のお知らせは教職員用グループウェアでの掲示のみとなっている。少しでも読んでいただくために先生方や学生さんへ直接メールしてお知らせするほうがアクセス数は伸びることが予想される。

- 学生委員会の活動は近年活発ではないため、次年度以降の記事掲載については廃止も検討する必要がある。また今年度から TSP と地域協働学部の教員が広報部会に入ったため、「特集」のページ数が増えることを考慮すると、ページ数の上では問題ない。
- 今年度編集を行った 47 号では特集「教養科目」の記事において、原稿の他、追加で画像の提出を求めた結果、多少の混乱が生じた。次年度以降は最初に依頼する際に、併せてお願いすることとしたい。
- 次年度以降も、原稿等期限の厳守を徹底したい。

VI. 分科会報告

1. 大学基礎論分科会

大学基礎論分科会長 藤原 滋樹（理学部）

1. 平成 27 年度カリキュラム編成

「大学基礎論」では大きく〈大学で学ぶとは〉〈社会はどのような力を求めているか〉〈地域社会における高知大学の役割と意義〉を大学初年次の早いうちに認識し、更にコミュニケーション能力、プレゼンテーションスキル等も習得してもらう演習主体の授業という大枠は決まっているものの、具体的内容は各学部任せられ、実施されている。27 年度に実施された各学部の内容は以下のようなものである。

人文学部：

人間文化学科：全体講義の後、個別クラスにわかれ、論理的思考力と論理的に書く力・話す力を同時に身につけることを目標に、大学での「学び」に必要な基礎的技術の養成を行った。

国際社会コミュニケーション学科：前半は学生生活を送る上での基本的な情報、大学での学びのための初歩的なスキルについて講義を行った（2回は学外からの講師を招いた）。後半は、少人数のクラスに分かれて本を読み、発表・議論し、レポートを作成するという演習形式の授業を行った。

社会経済学科：10名の教員がローテーション型で、本を読むことを中心とした演習形式の授業を行った。

教育学部：

昨年度に引き続き、本講義を実習系授業全体の基礎講座と位置づけ、教員養成の基礎となる内容の講義を実施した。「授業科目の主題」を、（1）教師をめざすモチベーションを持てるようにする、（2）教師に求められる能力の基礎を理解する、（3）地域と教育学部のかかわりを理解する、（4）グループ・ワークのスタイルを身につける、と設定している。本講義は課題探求実践セミナーの内容と連動して実施されており、これまで身体的に学ぶことが主体だった学生に、教師になる上で身につけなければならないさまざまな問題について積極的に考える機会を与えたと考えられる。

理学部：

「理学部で学ぶことの意義」（学部長）の講義の後、学外講師による講演3回、「4年間を有意義に過ごすために」（副学部長、学科長の4名）の講演を実施した。各講演の翌週には毎回、7クラスでの少人数グループワークを通して、学びの姿勢の転換、コミュニケーション能力の獲得、社会の中の大学の位置づけ等の認識を促すカリキュラムを編成した。またアドバイザー教員との面談を1回にした一方で、欠席数が多い学生については、アドバイザー教員による面談を行った。講義2回目に行なうアドバイザー教員との面談では、アドバイザー教員制度や教員との連絡の取り方の説明とともに、アドバイザー教員が履修・日常生活についての相談を担うことの周知、レポート等における剽窃・盗用に関する注意喚起を通じた早期の倫理教育、英語力の確認・強化をはかるための TOEIC 受験の推奨が行なわれた。

医学部：

専門職教育の色合いが濃い医学部では、よき医療人を養成する目的に沿ったテーマに改

編するとともに、医学科・看護学科が併設されているメリットを活かし、合同授業として実施している。テーマは「患者さんの視点から見た医療」、「望ましい医療サービス」、「プロフェッショナルリズム」である。授業形態は、各テーマについて「講義 → グループ討論 → 発表」を3クール繰り返した。グループ討論ではクラスを20グループに分けてチューターが指導に当たった。グループ発表は5グループずつ4教室に分かれて実施し、それぞれ1人の教員が担当して授業の運営と評価を行った。最終日には本学を卒業した若手医療従事者2名と学生との対話を行った後、期末試験として最終レポートをまとめさせた。

農学部：

3名の学内講師による「大学で学ぶとは?農学部で何を学ぶ?」、「地域社会はどんな力をもとめているのか」、「国際社会における高知大学の役割と意義」の基調講演の後、各クラスに分かれて計3クールのグループワークとプレゼンテーションを実施した。学習意欲の乏しいグループおよび個人に対しては各教員が細心の注意を払って積極的に関与するように心がけた。プレゼンテーションについては、インターネットから得た情報を集約して発表することが多かったが、自らの考察を加える指導を徹底することで、回を重ねるごとに各班でそれぞれ工夫が見られるようになり、7月10日と7月24日の最後のプレゼンテーションでは全体的に発表技術が向上しており興味深い内容となっていた。

地域協働学部：

本授業は、地域協働学部1年生向けの大学基礎論である。大学基礎論は、高校までの学習とは全く異なる大学での学びについて、次の3つの達成目標を掲げている。

1. 大学で学ぶことの意義と目的を考える。
2. 卒業時に自分がどうなっていたいか、どのような能力をつけるべきかを考える。
3. 社会における大学や学問の位置づけ、高知における高知大学の存在意義について考える。

これらの目標を達成するために、大学基礎論では、学部のカリキュラムが念頭においた4つの人材像に対応しうる方を外部講師として招いた授業構成に加え、すじなし方式（通称「すじなし屋」）でのグループワークを取り入れた授業を行っている。また、合宿を行うことで、学生間および専任教員と学生における密接な人間関係の構築を目指すと共に、学びの目標とアクションプランを立てさせている。

土佐さきがけ：

国際人材育成コース、グリーンサイエンス人材育成コース、生命・環境人材育成コースの3コースに属する学生17名を受講生として、前半は講義形式による話題提供を中心とし、後半は課題探求とその成果をまとめるグループワークを中心として、過去2年間の実施状況と反省点を踏まえたカリキュラム編成で実施した。授業目標は、(A)他者から教わるだけでなく、自身が学びとる姿勢への転換を図ること、(B)土佐さきがけプログラムの特色と意義、社会が求める力と社会における高知大学の役割と意義を理解すること、(C)グループワークを通じて相手の話をよく聞き理解して、自分の考えを分かりやすく伝える双方向のコミュニケーション力とプレゼンテーション力を向上させる、の3点である。これまで理事・副学長の講義形式による話題提供を活用してきたが、今年度は、①教育担当理事による「国際化」と「グローバル」とは何かを考えること、②さきがけプログラム運営委員長による「大学で学ぶ」意義を考えること、③コース長による3つのコースの内容紹介と学びへの期待や目標を考えること、④地域連携担当副学長による「地域社会に貢献する」高知大学の実情を理解すること、⑤研究担当理事による「大学で研究する」姿勢、「不正行

為の防止について」と、⑥総務・国際交流担当理事による「海外における研究とその意義」を実体験から学ぶ機会を得ることができた。大学運営の最前線に立つ大学教員のほぼ全員から、「大学における学びの姿勢」を受講生が理解し考える機会となり、授業目標 (A)・(B) を達成する上で、大学基礎論として非常に贅沢で充実した内容であったと言える。また、授業目標 (C) のコミュニケーション力とプレゼンテーション力を高める実践として、現在の簡単な自己紹介から、生い立ちや出身地を含めた自己形成の背景をスライド一枚で紹介する時間を作ると共に、後半のグループワークにおいて、グループ毎に課題探求の対象を選択し、各々が探求し考察した成果をプレゼンテーションすると共に、全員による質疑応答と相互評価を行った。

2. 自己点検評価活動について

人文学部：

3 学科間で内容が異なるが、3 学科ともに担当者間での自己点検評価活動が行われている。人間文化学科では、担当者が (1) 授業の概要 (2) 学生の取り組み具合 (3) 授業の成果 (4) 問題点や今後の反省点 (5) その他、の項目で報告者を作成し、担当者間で情報共有がなされている。社会経済学科、国際社会コミュニケーション学科では、15 回目に学生に授業アンケートを実施した。

教育学部：

学生へのアンケートによる授業内容の意見聴取を実施した。

理学部：

昨年と同様に、学生との動向を把握するために、アドバイザー教員との面談を講義 2 回目に実施し、昨年同様に出席状況を KULAS に入力し、出席状況を共有することにより欠席者への指導を丹念に行った。第 1 週目および第 15 週目に授業評価アンケートを行った。

医学部：

プロフェSSIONナリズムについて考えさせるテーマで使用するトリガービデオの内容を昨年度から、終末期医療で問題になっている「胃瘻」を中止すべきかどうか考えさせるテーマに変更し、看護学科の学生も同じ医療人として社会的・倫理的な問題に取り組ませることができた。

大学基礎論自己分析アンケートの集計結果ならびに授業評価アンケートの結果から、本授業は学生からの評価が他の学部比べて高いため、現在のやり方を踏襲して良いと考えられる。

農学部：

担当するクラス間での授業参観と授業評価アンケートを実施した。

地域協働学部：

授業改善アクションプランの効果について検証を行った。効果を訊ねる問い「1. 授業改善アクションプラン『授業の目的と方針を再確認する』は、授業をより良いものにするために効果がありましたか」、「2. 『起業家イメージについて前半の講話では少なかったが、後半予定している残り授業で足りない部分を補足していく』は、授業をより良いものにするために効果がありましたか」に対しては、1 については 8 割の受講生が、2 については 7 割の受講生が、それぞれ改善の効果を認めていた。中間アンケートでは、公務員を特に取り上げている印象を指摘するコメント欄の表記が見受けられたが、今回はそのような記述は

なかったため、ある程度の改善がなされたと受講生は感じている。他方で、「どちらとも言えない」と答える受講生も2割ほどいたことも、注視しておきたい。

土佐さきがけ：

授業の進行並びにカリキュラム全体の進行と調整は、前西先生を中心として各コース教員が協力して行うことができた。特に、前西先生による課題と指示の伝達、つまり、自己紹介など個人毎に与える課題内容や整理に関する指示、グループワークにおいて探求すべき課題や目標の設定に関する指示、地域情報の提供とインタビュー対象となる人物と事象に関する指示など、初めてグループワークを体験する受講生をうまく誘導するシステムが構築できたと思われる。今後はさらに、各コースが持つ多彩な専門家と多彩な専門分野を、課題に探求の対象として活かすこともできると思われる。

3. FD活動等について

人文学部：

3学科間で内容が異なるが、3学科ともに担当者間でのFD活動が行われている。

国際社会コミュニケーション学科では、FDミーティングの中で、大学基礎論に関する課題の検討がなされている。今年度は特に、修学に困難を抱える学生について話し合われた。

社会経済学科では、5回目、10回目、15回目終了時に担当者FDを開催し、授業内容、授業方法等について話し合われている。

教育学部：

授業開始前の4月3日（金）に、アドバイザー教員全員によるFD会議を開催し、本年度の授業計画に関する確認及び修正、仕事分担の確認等を行った。さらに、全授業終了後に、アドバイザー教員全員によるFD会議を再度開催し、今年度の成果と反省、来年度への展望を検討した。今年度の実施内容は昨年度のものを踏襲しており、教員になることを目指している学生に、その基礎知識を学ばせるという目的は十分に達成できたと考えられる。

理学部：

これまでクラスにより成績評価のバラツキが見られたことから、各コースの平均点の最低点と最高点の差が5点程度になるよう成績評価についての検討と担当者間の情報交換を行なった。

医学部：

5月1日（金）と18日（月）の18：00～19：00まで大学基礎論チューター研修会を開催し、担当チューターのファシリテーション力向上を促した。また、授業評価アンケートの自由記載欄に目を通し、授業計画の改善策を検討した。コメンテーターに対するFDは実施できなかった。

農学部：

講義内容を充実させるため、講義改善策の提案、改善意識の向上を図った。クラス運営におけるオリター活動内容の検討を行った。アンケートによる授業改善の意見聴取、教員の意識の共有を行った。振り返りアンケートを行い、反省会を実施した。

地域協働学部

毎回の授業で地域協働学部教員（複数名）によるピア・レビュー、授業参観によって本授業のFDを行った。授業に関する分析と教育効果の検証を随時確認してきた。本学部は新設学部であるため、授業計画も内容も時間をかけて試行錯誤し、授業を良くしていく必要

がある。

土佐さきがけ：

学際領域のプログラムの利点は、受講生が興味を持つ内容や対象も多彩であると共に、土佐さきがけプログラムの学年進行に従って、プログラム運営に関わる教員の教育意識を高まることから、全コースに属する多彩な専門家と多彩な専門分野に触れる機会を増やすことによって、受講生が幅広く探究するための視野を広げるカリキュラムへと発展させることに努めたい。

4. その他

教育学部：

今年度から受講者数が増員されて 140 名を超えているため、授業の実施体制に無理がないかを十分に検討する必要がある。

2. 課題探求実践セミナー分科会

課題探求実践セミナー分科会長
俣野秀典（地域協働学部）

ーカリキュラム編成活動ー

1. 平成 28 年度カリキュラム編成の経過

学部開講課題探求実践セミナーについては各学部に依頼し、それ以外のセミナーについては各担当者に授業実施を依頼した。

平成 28 年度開講授業題目	
人文社会科学部開講セミナー	7 題目
教育学部開講セミナー	1 題目
理学部開講セミナー	3 題目
医学部開講セミナー	2 題目
農学部開講セミナー	1 題目
地域協働学部開講セミナー	1 題目
地域協働入門	3 題目
自由探求学習	2 題目
学びを創る	1 題目
学びを考える	1 題目
国際協力入門	1 題目

(※定員は授業ごとで異なる)

2. 平成 29 年度への課題

担当教員が実施しやすく、かつ学生にとっても履修しやすいようなカリキュラム編成となるよう努力したい。

平成 27 年度に開講された課題探求実践セミナーでは、受講生によるセルフ・アセスメントと授業評価アンケートを実施している。その集計結果から、今年度の授業の成果について考察する。

セルフ・アセスメントにおいては、32 の項目からなるシートが用意され、この中で各項目について、授業の期首と期末それぞれの時点で、学生の自己評価を 5 段階でたずねている。これを見ると、第 1 学期開講授業では、5「熟達」が最も多かった項目が設問 16「自分のものとは異なる考え方や価値観を受け入れることも、自分やグループの成果に結びつくことがあるということが理解できる」(49%)、次いで設問 15「他者と協力して物事に取り組むとより良い成果が得られることが理解できる」(46%)、設問 21「『話したことは相手が受け取ったようにしか伝わらない』ことを理解できる」(39%) となった。

第 2 学期開講授業では、5「熟達」は設問 15 で 55%と最多であり、次に設問 16 (53%)、設問 9「グループでの活動で全員の合意や全員参加を常に意識できる」(42%) の順に回答が多くなっていた。特に回答の多かった設問 15 及び 16 は、どちらの学期でも期初時点で「熟達」が 20%台に達しており、他項目よりもともと比率は高かった。ただ、期末にはこの回答がさらに倍程度に増加したことになる。このことから、他者に対する理解と協調に関する項目で、学生は成長を実感したことが伺える。ただし「熟達」はその他の項目すべてでも期首から期末にかけて増加しており、学生は他者理解・強調の成長のみを感じているわけではなく、他の能力獲得を実感している者も多い。

一方の授業評価アンケートでは、課題探求・問題解決に関する 8 項目、協働実践力に関する 8 項目について、能力を獲得する上で授業による効果があったかどうかを 5 段階でたずねている。アンケートは第 1 学期に開講された 18 の授業、第 2 学期に開講された 4 つの授業、計 22 の授業で実施されている。回答結果は各項目及び授業ごとにばらつきがあるが、少なくとも、いずれの授業でも否定的な回答 (2 および 1「いいえ」) が過半を占める項目は確認されなかった。22 の授業全ての回答を集計した結果を見ても、16 項目全てで肯定的な回答 (4 および 5「はい」) が 60%以上を占めており、学生の授業に対する評価は高いと言い得る。

ただし、5「はい」の比率に着目すると、「協働実践力」の項目間で結果が分かれた。このうち設問 1「グループでの活動で全員の合意や全員参加を常に意識できるようになるために効果がありましたか」では比率が最も高く 47.8%、次いで設問 8「自分のものとは異なる考え方や価値観を受け入れることも、自分やグループの成果に結びつくことがあるということが理解できるようになるために効果がありましたか」で 47.5%となった反面、設問 3「相手やグループメンバーの意見をうまく引き出せるように配慮できるようになるために効果がありましたか」では比率が最も低い 24.1%にとどまったほか、設問 4「意見が食い違ったときにも粘り強く話し合うことで合意点を探ることができるようになるために効果が

ありましたか」では 25.3%と 3 番目に低い。この 2 項目は、選択肢 4 を合わせた肯定的回答の比率でも、それぞれ 64.9%、64.8%と、16 項目中最低レベルである。協働実践力をまんべんなく獲得できるような授業設計は、今後解決すべき課題である。

また、5「はい」の比率は、課題探求・問題解決力の設問 2「問題の本質を問うことの意味を理解できるようになるために効果がありましたか」で、2 番目に低い 25.1%となっている。この点は、大学での学びのあり方について学生の理解を促す上で、改善すべき課題があることを示唆している。

－FD活動－

霜田博史（人文学部）

俣野秀典（地域協働学部）

本年度もFD関連のイベントへの参加はあまり多くないが、担当者それぞれが自身の授業で「授業改善アクションプラン」や「スチューデント・フィードバック」に取り組んでおり、「授業改善支援プログラム」（大学教育創造センターによる支援）および「スチューデント・フィードバック」を前期・後期で実施している。ただ、例年と比べるとそれぞれの件数が少ないところが懸念点である。

今年度の活動計画に記載されていた以下の4項目については、項目1・2・3への参加が確認された。春季FDセミナーとして実施される「グループワーク研修」「ファシリテーション研修」は、課題探求実践セミナーをはじめとしたアクティブ・ラーニング系科目における教育力向上を意図されており、課題探求実践セミナー担当者の参加が無いことは課題といえる。しかしながら、秋季セミナーへの参加が例年を大きく上回っていることと、特別プログラム（「学生主体」の授業デザインワークショップ）には1日目には10名、2日目には8名の参加があったことは当部会にとって喜ばしいことであり、次年度以降の授業での活用が期待される。

1. SPOD フォーラム（8月・愛媛大学開催）への参加。
2. 秋季FDセミナー（9月開催）への参加。
3. 全学FDフォーラム（1月開催）への参加。
4. 春季FDセミナー（3月開催・学内ファシリテーション研修）への参加。

課題探求実践セミナーは、教員が教え込む授業ではなくグループワーク型の授業であることから、OJT-FD教員の参加および受け入れが最も有効なFD活動の一つであると考えられる。今年度は「自由探求学習」「学びを創る」「学びを考える」それぞれにOJT-FD教員の参加があったことは成果である。来年度も、自由探求学習などチームビルディングに力を入れている授業への受け入れ、特に初回から3回目あたりに受け入れることで、学生の変容とファシリテーターとしての教員の役割を体感・体得できるように取り組んでいきたい。また、秋季に開催予定の「グループワークの技法」、春季開催予定の「グループワークのためのファシリテーション入門」双方のFDセミナーへの参加呼びかけを行いたい。

平成27年度のFD活動のうち、課題探求実践セミナー担当者（27もしくは28年度担当）が参加・実施した代表的なものは以下のとおりであった。

8月26～28日	SPOD フォーラム	5名
9月2～3日	学生の学びを支援する授業準備ワークショップ	4名
9月3日	講義に小グループ・ペア学習を取り入れた授業デザイン	3名
9月8日	授業効果を高めるために授業の最初にすべきこと	2名
10月28日	プロジェクト・マネジメント入門	2名
1月20日	全学FDフォーラム	13名
3月28～29日	「学生主体」の授業デザインワークショップ	18名

3. 学問基礎論分科会

ーカリキュラム編成ー

学問基礎論分科会長

増田 和也（農学部）

学問基礎論の教育目標

各学部の専門分野に必要な知識や素養についてグループワークを通じて学ぶとともに、日本語を含めたプレゼンテーション技法を身につける。

平成 27 年度の活動総括

各学部の方針に基づき、授業担当教員や学生による授業評価アンケートを実施した。その結果を次年度の授業改善やカリキュラム編成に有効に利用した。

活動報告

カリキュラム編成

- 4月-1月 各学部においてFD活動を踏まえたカリキュラム編成
- 2月 各学部の授業計画や担当者を確認

自己点検評価活動

- 4月-12月 学生による授業アンケート等を実施
- 1-2月 アンケートの集計や結果の整理

FD 活動

- 4月-1月 各学部において意見交換会等を実施し、授業改善に役立てた
- 2月 担当者に授業内容や実施状況、授業改善に向けた取り組みなどについての調査を実施し、回答のあった内容を各委員で共有した。回答内容の概要は「IV FD 部会」で報告しているとおりである。

2月に各学部委員に対し、1)「学問基礎論」の実施状況、2)授業内容、3)授業改善に向けた取り組み、に関する報告を依頼し、各学部の状況について把握した。その後、回答内容を各委員で共有した。回答内容は下記のとおりである。

- ・ 学部内3学科の授業担当者に対してアンケートを実施し、1)学生の出席状況、2)学生の態度や意欲、3)どうすれば学生の学習意欲を高めることができるのか、といった授業改善のための提案や意見を集めた（人文）
- ・ アンケートの回答については、集計の後、学科の全教員に回覧している（人文）
- ・ 授業終了後に担当者でそれぞれの報告書を持ち寄りながら意見交換をし、本年度の反省点や新たな課題についてまとめた。1)授業目的のシラバス内容への反映は改善された、2)各教員担当の全体講義時間を半分にしたことは、担当者が増えたことと学生の持続力の観点からよかった、3)全体講義に全担当教員が出席したことは後半との連関からよかった、4)全体講義の後の教員班ごとの授業で全体講義のまとめ時間を入れたことは、前後半の関連づけの改善になった、5)全体講義と後半の班活動との連関に尚不十分な点が残るという課題がある、などが挙げられた（教）
- ・ 一年間の総括を次年度担当者に引き継ぐとともに、それをふまえながら次年度担当者が次年度の進め方について計画し、改善点を次年度のシラバス内容に反映させた（教）
- ・ 学期末に学生を対象にアンケートを実施した。内容は、1)臨床医学入門全体に興味がもてたか、2)授業の資料は適切であったか、3)教員の話し方は理解しやすかったか、4)教員の熱意は感じられたか、5)今後、授業で聞きたい内容、6)共通教育全般についての改善点、についてである（医）
- ・ 以前から継続的に行われている医学英語教育について、近年、学修に積極的でない学生が増えている。このような傾向に関して、学生のこれまでの英語学修の背景およびニーズ調査も含めて、医学英語学修についてのアンケート調査を行った。また関連して教員対象のワークショップも実施した（医）
- ・ 地域づくりや協働の意義に関連した基礎理論の一つを学ぶという内容で、理論的な文献の講読を中心とした授業を実施した。授業では、理論が念頭に置いている表象についての講義、グループ発表と質疑、グループワークなどを組み合わせた（地域）
- ・ 学部生にとってはかなり難解な文献を選んだこともあり、学生自身の実感は低いという主観評価が目立ったが、最終レポートを見る限り、肝要な部分のキーワードについては概ね理解できたようであった（地域）
- ・ 学部としての授業の実施は今年度が初めてであるが、授業内容は設置審査の趣旨、全学の学問基礎論の開講趣旨等に照らして、学部の基本的な学問的枠組みに関する授業として実施した。実施前に担当者間で綿密な打ち合わせを3回行って、全3クラスが共通した内容で実施できるよう配慮したほか、授業実施期間中には2回の担当者ミー

ティングにより学生の理解度等を検討し、授業実施後に1回の意見交換会を行った。授業実施前においては、テキストの選定と内容の調整、評価基準の確認を、授業実施期間中においては出席状況の確認と対応、報告とディスカッションの状況と改善方法の検討を、授業実施後においては、次年度に向けた実施方法に関する課題の整理と改善方法の確認等を行った（地域）

- 本年度より英語による授業を実施したため、5週目および15週目アンケートを実施した（TSP-国際人材）
- 授業後にアンケートを実施し、学生の地域志向・地域貢献の意識調査を行うとともに、授業内容についても探求課題や話題の提供について地域性を強化した（TSP-生命環境）
- 「学問基礎論」を、担当教員が定期的に直接学生と接触できる講義科目としても位置づけた。そして、個別の履修指導から大学生生活の現状把握や悩み相談、学習する上での助言と危険薬物や喫煙・飲酒についての注意などを含めて、大学生生活から早々と脱落することがないように見守る機会としても位置付けながら対応した（TSP）

以上のとおり、授業はそれぞれの学部の状況や学問内容に合わせた方法で実施されていると判断される。授業改善では、担当者間での打合せや学生アンケートを実施し、学生の反応を確認しながら授業が適宜実施されている例や、学習を含めた大学生生活全般について学生からの率直な声を汲み取ろうとする例が見られた。また、いくつかの学部では新しい授業内容や形式を導入しており、これらについても学生にアンケートを実施しながら、次年度に向けた課題や改善点について検討している。このような授業への取り組みから、学生の知的好奇心やモチベーションの維持・向上、教員との親近感の強化やプレゼンテーション能力の向上に寄与していることが窺える。

4. 人文分野分科会

ーカリキュラム編成ー

人文分野分科会長 大櫛敦弘（人文学部）

1. 平成27年度の次年度カリキュラム編成の経過

(1) 平成27年10月の第1回カリキュラム等編成部会で平成28年度の共通教育に係る担当体制（案）が提示されたのをうけて、11月4日に分科会を開催しカリキュラム編成にとりかかることになった。

(2) 12月28日に平成26年度人文分野開講授業題目表をとりまとめて作成し提出、平成28年1月の第2回カリキュラム等編成部会、2月の第4回共通教育実委員会においてそれぞれ承認された。とりまとめに当たっては、分科会委員、共通教育系の各位に多大な協力をいただいた。記して感謝の意を表したい。

2. 平成29年度カリキュラム編成に向けた課題

(1) 物部キャンパス開講にかかる平成29年度カリキュラムの編成作業

この問題については長らく農学部側と協議を重ねながらも根本的な解決をみないままであったが、大石主管より「従来農学部から毎年開講の依頼文が届いてから開講科目について検討していたのを改め、当面は人文分野と社会分野は開講科目数を2.5科目とし、社会分野との間で2科目と3科目とを交替・隔年で開講する」との大石主管の裁定が出されたことにより、一応の決着をみた。主管をはじめ関係者の尽力に感謝するとともに、今後この方針に対応するべく、物部キャンパス開講の担当体制や形態について分科会内部で検討することが必要とされるであろう。

(2) 地域関連科目授業について

全学的に地域関連科目拡充の取り組みがなされている中、来年度カリキュラムにおいても一定数の授業を準備することができた。これについては昨年度の報告でも述べたところであるが、「本分野の授業は毎年内容の変わるものが多いため、単純に前年度の数から積み上げてゆく性格のものでは必ずしもない」という事情を他分野にも広く周知して理解をえると同時に、一定の開講数を今後どのようにして確保してゆくべきかについて引き続き考える必要があると思われる。

(3) 「教員ポイントの減少に伴う共通教育ノルマ数の見直し」への対応

全学・各学部での議論を受けたこの問題は、カリキュラム編成に対して大きく関わる問題であり、来年度も引き続き、この問題への対応が求められることとなる。教員数が減少する中、授業負担を考える時にノルマ減は当然必要とされる措置ではあるが、一方で、それは学生の履修機会を減らすこととなり、かつ1クラス当たりの受講生の増加を招くことともなるのであって、「荷重な授業負担の緩和」と「履修機会や授業の質の保証」とをどのように両立させるか、という難題を避けて通ることはできないであろう。なお、カリキュラム編成に十分な時間を確保する上でも、担当体制の決定は早めをお願いしたい。

人文分野分科会では、平成 27 年度の自己点検・自己評価活動として 1 学期に 4 科目、2 学期に 1 科目、合計 5 科目にて授業改善アクションプランを実施した。また、平成 27 年度 1 学期開講科目「心理学を学ぶ」（担当：人文学部・日比野桂）において、第 15 回目の授業改善アンケートの際に、学生に「授業改善アクションプランへの参加回数（学期平均）」と「授業改善の必要性や授業改善について感じることを」を質問し、学生の授業改善に関する意識を調査した。

アンケートの結果は次のとおりである。参加回数については、学期において 1～3 回の授業改善に参加している学生が約 70% となっている（Fig. 1）。しかし 5% の学生は 5 回と回答している。アクションプランの方法は様々あるが、開講学期内で改善を行うことを考えれば、5 週目前後にアクションプランが行われることが多いと思われる。1 回 1 回のアクションプランへの参加は負担ではないかもしれないが、1・2 週間で 4 回 5 回参加することへの学生の負担や回答への影響も考慮するべきである。なお、参加回数への回答には一部誤解がみられ（例えば、当該授業で授業改善アクションプランに参加しているため「0 回」と回答は間違いである）、また、毎回授業のコメントや感想を集めるような形式の授業改善は「授業改善」と認識されていない可能性もあり、正確な数字というより参考資料であろう。

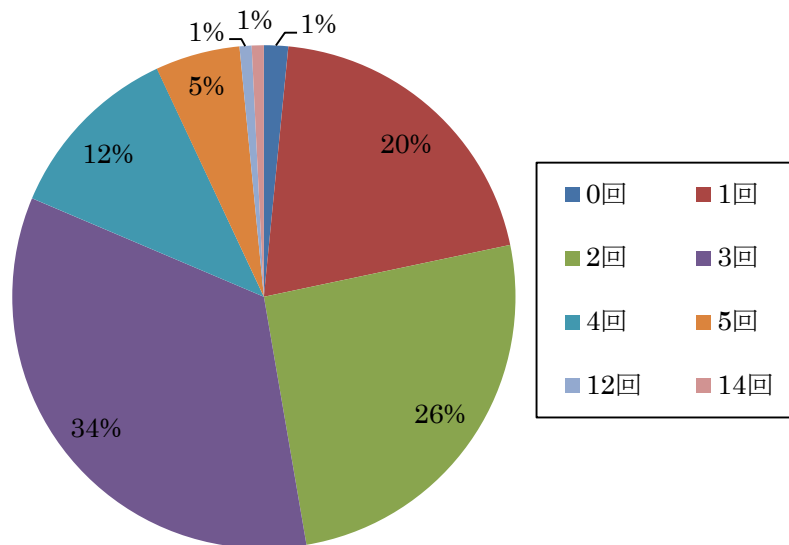


Fig. 1 学生の授業改善アクションプランへの参加回数（学期平均）

「授業改善の必要性や授業改善について感じることを」については、回答結果より基本的に改善は必要であり、改善はお互いにとって良いことと捉えられていることが分かる。しかし、「改善は必要ない」、「改善してほしい授業が改善してくれない」、「改善しているか分からない」といった意見も少なからず見受けられる。このような学生側の意見は授業改善を今後も進めるうえで、非常に重要となる。しかし、授業改善の方法は常に検討する必要があり、教員・受講生の両方にとって役立つものでなければ、負担にしかならないと思わ

れる。

以上より、授業改善は学生からみて必要であり、今後も継続することが望まれていると言える。従来の授業改善アンケートでは学生の負担についてのみ確認されており、このような学生の意識までは調査することが出来ていない。授業の改善のみを考えるのではなく学生が授業改善への取り組みをどのように認識しているかも重要と考えられる。また教員は、改善をより分かりやすい形で学生に示す必要がある。そうでなければ、改善のために感想や意見を聞いても「反映させていない」という評価を受けることになりかねない。すでに実施している授業方法を大幅に変更することは難しいが、目に見える形での改善を心がけることが重要といえる。

Table 1 「授業改善の必要性や授業改善について感じること」への回答

授業にもよるが、改善の必要性を感じる時もある。
必要であると感じる。学生により深く理解をするという事は非常に大切である。
学生に授業の改善点をきくことは大切だと思う。どの授業でもやってほしい。
必要なので続けるといいと思う。
授業に参加しやすくするために必要だと思います。
生徒の授業への要望が伝わるので、このような機会は必要だと思います。
必要だと思うし、改善されればよりよい学びができると思う。
授業改善はより理解を深めるために必要だと思う。
授業を改善するためには必要。
学生が理解しやすくなるために必要。
授業改善は必要だと思う。
少しならあっていいと思う。
必要性はあると思うが、めんどろ。
改善していこうとするのは良いことだと思う。
面白くない授業もあるようなので、そういう授業が改善されうる機会があるのはいいと思います。
アンケートの意見から、次の授業をより良くすることで、学習効率が上がると思う。
授業改善があった方が教員も学生もやりやすくなると思う。
学生の声を授業に反映できるのはいいと思う。
やる気を促すことができる。
生徒の授業内容の理解を促す。
学生が理解を深めやすくするため。
授業がよりよいものになり、学生の興味関心が深まるから。
学生の声が反映されるのはよいことだと思う。
ニーズに答える必要があるから。
よりよい授業をすることで高知大学がさらに発展するであるから。
学生サイドの意見が反映されるのは良いことだと思う。

生徒の意見を聞くことにより、よく多くの人が理解しやすくなるから。

生徒がよりわかりやすくなるように改善されるのはいいことだと思う。

この授業では工夫しようとしていて、生徒の声に答えていて、そういう、生徒の声を聞くことが重要だと感じた。

緊張感があって良いと思う。

授業が改善されることでお互い気持ち良く授業ができる。

よりよい授業を行うため。

高知大学生の学力向上には大事。

アンケートでの意見を反映している授業ほど受けやすい。

だいたい授業改善でスライドが見やすくなったり、小テストの時間が改善されていてよいと思います。

今後の役に立つなら大した手間でもないし、前半のアンケートの結果、自分がうけている間の改善にもつながりよかった。

生徒の意見を知り、次の授業に生かすため。

より授業内容を理解するため。

意見が反映されるなら良いと思う。

元々、そんなに不満はありません。

先生の説明がうまいか、へたかで興味などは変わらと思うので、必要性はない気がする。

最初と最後で特に変わらないので、必要ないと思う。

授業改善の必要性を感じなかった。

本当に改善してほしい授業に限って、改善しようとしなない。

授業改善をしてほしい授業にかぎってアンケートをしない。

改善アンケートを取っても特に気にしない先生がいて困る。

授業改善を申し出てもあまり反映されている気がしない時があるので必要性はあまり感じない。

アンケートに答えても改善がされているのか感じない授業もある。

改善されている授業と、されていない授業があると思う。

アンケートが形式だけになっている気がする。もう少しやり方の改善を。

反応されてるかどうかよく分からない。

－ F D 活動－

人文分野副分科会長 原崎 道彦 （教育学部）

FD 部会での審議と活動計画書をもとに、副分科会長から、授業担当教員に対して、今年度の人文分野独自のFDのテーマとして、昨年度に続き「オーディオ機器を用いた自律的授業改善の試み」を提案し、了承された。昨年度はICレコーダーのみを使用した。今年度はビデオカメラも使用することになった。その内容、趣旨、実施方法は以下のとおりである。

名称：オーディオ機器をもちいた自律的授業改善の試み

内容：教員がICレコーダー、ビデオカメラで自分の授業を録音・録画し、授業後にそれを聴き、授業改善のための工夫をおこなう。

趣旨：授業改善のための取り組みとしては、授業参観や授業評価アンケート等がおこなわれてきましたが、基本的に他者からの評価をもとに授業改善を工夫するという内容になっています。けれども、授業改善は各教員によって自律的になされることが基本だと思われます。教員による自律的な授業改善をうながす取り組みとして、教員が自分の授業を録音・録画したものを視聴し、授業改善のきっかけとしようとするものです。

具体的な実施方法：活動は2学期におこないます。希望する教員にICレコーダーないしビデオカメラのいずれかをお渡します（どちらを選択するかは教員におまかせします）。教員には、自分で録音ないし録画した自分の授業を自分で視聴していただきます。そのうえで、授業におけるどのような改善のポイントを発見することができたか、この方法が授業改善の方法としてどこまで有効と思われたか等をもちよりFD研修会をひらきます。

12月に、人文学部の教員1名と教育学部の教員3名がFD活動にとりくみ、「どのような授業改善につながったか」「この方法が授業改善の方法としてどこまで有効と思われるか」についてレポートを提出した。

1月27日にFD研修会を開催した。授業改善にかかわる成果の報告のあと、FDの方法としての有効性について意見交換をおこなった。FD研修会をひらき、授業改善にかかわる成果の報告のあと、FDの方法としての有効性について意見交換をおこなった。「授業を第3者的な視点からチェックするための方法として有効ではあるが、とりわけ自分の授業の録画映像を観ることには心理的な抵抗があり、実施をためらわせる要因となっている」ということを共通の認識として確認し、研修会を終えた。

5. 社会分野分科会

社会分野分科会長 西島文香（人文学部）

ーカリキュラム編成に関する報告ー

1. カリキュラム編成の経過

<平成 27 年 10 月～平成 28 年 12 月 カリキュラム編成作業>

基本開講数 55 コマについて、人文 30、教育 7、地域協働 15、総合教育センター1、非常勤 2 と決定した。社会分野を担当する人文学部（社会経済学科、国際社会コミュニケーション学科）、教育学部、総合教育センター、および地域協働学部は次年度担当体制について依頼をし、担当者・時間割を調整し決定した。

<平成 28 年 2 月 カリキュラム編成作業終了>

社会分野が担うべき基本開講数 55 コマ（人文 30、地域協働 15、教育 7、総合教育センター1、非常勤 2）の他に、多様な科目を関係する各学部等の協力を得て開講するカリキュラムを編成できた。

平成 28 年度から共通専門基礎科目という科目区分が廃止されるが、27 年度以前入学の学生が 28 年度も十分科目履修できるよう、5 題目を基本開講とした。

上記の基本開講数に加えて、教養科目においては 22 題目（うち 4 題目は e-ラーニング）を人文学部、地域協働学部、地域連携センター、総合教育センター、国際連携センター、評価機構、安心・安全機構、全学教育機構等の協力を得て編成することができた。

また共通専門基礎科目については、基礎開講数に加えて、12 題目を人文学部、地域協働学部の協力を得て編成することができた。

2. 平成 28 年度カリキュラム編成のポイント

(1) 物部キャンパス開講科目については、農学部教務委員会との協議を経て、人文分野と社会分野を合わせて毎年 5 題目開講することとなり、人文分野分科会と協議し、社会分野については、28 年度に 3 題目、29 年度に 2 題目を開講することとした。28 年度の物部開講数は人文学部 2 題目、地域協働学部 1 題目とし、地域協働学部開講分について 28 年度は集中講義で開講することとした。

(2) 「土佐の海の環境学 I」は主担当教員が人文学部であること等から、27 年度以降常に人文学部ノルマとして社会分野でカウントすることになった。

3. 課題

(1) 地域協働学部開設、人文学部改組等に伴い、共通専門基礎科目の開講数が基本開講 5、

基本開講外 12 と、逆転現象が生じた。共通専門基礎科目については 28 年度から廃止されるので、次年度のカリキュラム編成に際しては確認すべき点である。

- (2) 28 年度の共通専門基礎科目廃止に伴い、基本開講数（ノルマ）がどうなるのか、推移を見守り、他分野との均衡を図っていくことが必要になる。
- (3) 教養科目の基本開講外の開講科目が 18 題目（e ラーニングを除く）あり、基本開講数の半数近くに達している。一部ノルマに編入するなどの抜本的対応策を考える時期に来ている。
- (4) 全学的改組が進行する中、各学部、センター等に配置される教員が大きく変動することが予想される。教養社会分野を担当できる教員がどこにどれだけいるのか、改組の進捗状況に合わせて確認し、ノルマ等のあり方について検討すべきである。
- (5) 物部キャンパス開講科目について、28 年度は 3 題目開講することになったが、近年 3 題目合計で 70-80 人程度しか受講者がおらず、朝倉キャンパス開講科目の受講者と比べて 1 科目あたりの受講者が少ない状況が続いている。物部キャンパス（農学部）にも社会分野を担当できる社会科学系を専攻する教員が複数配置されていること等の情報についてもあわせて検討すべきである。

－自己点検・評価活動－

1. 平成 27 年度 自己点検評価活動の実施状況

平成 27 年度の共通教育社会分野における自己点検評価活動の活動計画は、「10～1 月における授業評価アンケートの実施（5,15 週目）」のように設定した。

これを受けて、本年度の自己点検評価活動の実施状況は、第 1 学期が 2 科目 1 教員による実施で、「教養の社会分野」と「共通専門の基礎」がそれぞれ 1 つずつであった。第 2 学期は 13 科目 13 教員による実施で、「教養の社会分野」が 10 科目と「共通専門の基礎」が 3 科目であった。年間を通しての実施教員数は 13 教員であった。

2. 平成 27 年度 自己点検評価活動の実施結果の整理

平成 27 年度の共通教育社会分野における授業評価アンケートの実施結果を以下に整理する。まず、受講者数と回答者数との比較、次に回答内容の Q1、Q4、Q7、Q10、Q13、Q16 の 6 問（設問全文は下記に抜粋）に関して、それぞれの設問の回答分布の 5 週目と 15 週目との構成比の差、授業改善アクションプランの実施結果、最後にアンケート回答の効果と負担についての回答を検討する。

Q1.この授業で教員は、受講生の学問的関心や知的好奇心を高めるように授業を進めていると思いますか
Q4.この授業で教員は、受講生の知識・能力や興味・関心を確認しながら授業を行っていると思いますか
Q7.この授業で教員は、受講生に分かりやすい授業をするように努めていると思いますか
Q10.この授業で教員は、受講生の意欲的・自主的な学びを引き出すための工夫をしていると思いますか
Q13.この授業で教員は、授業をより良くするための試みをしていると思いますか
Q16.この授業は、総合的に考えて、満足がいくものだと思いますか

第 1 学期と第 2 学期とで授業評価アンケートを実施した社会分野 15 科目（受講者総数 1495 人）をまとめた結果は、次の表のとおりである。

アンケート回答率（受講者数とアンケート回答者との比較）については、5 週目アンケート、15 週目アンケートともに約 5 割で、変化量は-3%であった。

アンケート回答率はそのまま講義への出席率にほぼ等しいため、アンケートの内容如何の前に講義への出席率の低さが問題としてあることがわかる。

表 1 授業評価アンケート回答状況

	5 週目	15 週目	変化
回答者数/受講者数	55%	52%	-3%

次に、設問別にアンケート結果を見ると、実数では「はい」もしくは「どちらかというとはい」の比率が高く、全体的に満足度が高いことがわかる。また、5週目アンケート結果と15週目アンケート結果との構成比の比較を見ると、全ての設問で「はい」の構成比が上昇する傾向が見られ、講義への満足度が上昇していることがわかる。個々の講義については表3を参照。

表2 授業評価アンケート 設問別回答の変化

Q1 意欲向上工夫	821	779	構成比比較	標準偏差
はい	294	316	5%	9%
どちらかというとはい	384	353	-1%	13%
どちらともいえない	115	88	-3%	8%
どちらかというといいえ	22	17	0%	3%
いいえ	6	5	0%	1%
Q4 学生反応の確認	819	780		
はい	250	276	5%	8%
どちらかというとはい	366	340	-1%	7%
どちらともいえない	142	128	-1%	9%
どちらかというといいえ	51	28	-3%	5%
いいえ	10	8	0%	2%
Q7 分かりやすさの努力	820	778		
はい	360	346	1%	10%
どちらかというとはい	334	327	1%	11%
どちらともいえない	95	87	0%	9%
どちらかというといいえ	25	14	-1%	3%
いいえ	6	4	0%	2%
Q10 学びを引き出す工夫	819	769		
はい	231	248	4%	15%
どちらかというとはい	368	324	-3%	14%
どちらともいえない	167	154	0%	7%
どちらかというといいえ	40	34	0%	2%
いいえ	13	9	0%	2%
Q13 授業をよくする試み	819	779		
はい	272	314	7%	11%
どちらかというとはい	365	325	-3%	11%
どちらともいえない	150	119	-3%	12%
どちらかというといいえ	27	16	-1%	3%
いいえ	5	5	0%	1%
Q16 満足度	799	766		
はい	307	337	6%	9%
どちらかというとはい	352	314	-3%	6%
どちらともいえない	113	90	-2%	8%
どちらかというといいえ	19	16	0%	3%
いいえ	8	9	0%	1%

表3 授業評価アンケート 設問別回答の変化 (詳細)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
Q1意欲向上工夫															
はい	5%	-2%	6%	1%	0%	16%	-1%	21%	23%	5%	0%	1%	9%	-5%	15%
どちらかというとはい	-2%	8%	-6%	11%	10%	-9%	-1%	-21%	-16%	4%	15%	-9%	-24%	2%	21%
どちらともいえない	-3%	-6%	10%	-11%	-6%	3%	2%	0%	0%	0%	-15%	6%	11%	-1%	11%
どちらかというといいえ	3%	0%	0%	-1%	-5%	0%	0%	0%	-7%	1%	-1%	2%	4%	4%	-5%
いいえ	-3%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%
Q4学生反応の確認															
はい	-6%	-2%	9%	3%	8%	0%	1%	15%	14%	6%	14%	5%	4%	-1%	17%
どちらかというとはい	11%	-1%	-1%	-2%	2%	-1%	-4%	7%	-1%	9%	1%	4%	-5%	-17%	-9%
どちらともいえない	-2%	-1%	10%	5%	3%	2%	1%	-22%	1%	0%	-13%	-4%	3%	18%	-4%
どちらかというといいえ	0%	3%	0%	-6%	-16%	-1%	2%	0%	11%	3%	-4%	-4%	-3%	0%	-5%
いいえ	-3%	1%	0%	-1%	3%	0%	0%	0%	-4%	0%	1%	-2%	0%	0%	0%
Q7分かりやすさの努力															
はい	-3%	-4%	-1%	11%	3%	-8%	1%	5%	10%	7%	-1%	9%	-6%	4%	26%
どちらかというとはい	5%	2%	11%	16%	-1%	2%	-3%	4%	8%	6%	15%	-9%	-12%	-26%	13%
どちらともいえない	2%	1%	11%	-4%	3%	8%	2%	8%	11%	1%	-11%	-5%	-22%	17%	-9%
どちらかというといいえ	-3%	1%	0%	0%	-7%	-3%	0%	0%	0%	2%	-4%	7%	-3%	4%	-5%
いいえ	-1%	0%	0%	-1%	1%	0%	0%	0%	-7%	1%	1%	-2%	0%	0%	0%
Q10学びを引き出す工夫															
はい	4%	12%	20%	5%	-4%	-9%	8%	6%	6%	0%	7%	5%	35%	35%	12%
どちらかというとはい	-3%	10%	-9%	-2%	3%	5%	-13%	7%	-8%	-3%	2%	5%	-26%	-29%	10%
どちらともいえない	0%	-3%	9%	0%	4%	4%	5%	0%	-3%	0%	-8%	10%	-9%	-6%	2%
どちらかというといいえ	-1%	3%	0%	-2%	-7%	-1%	0%	-1%	4%	2%	-1%	0%	0%	0%	0%
いいえ	0%	1%	0%	-1%	7%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%
Q13授業をよくする試み															
はい	4%	5%	26%	7%	15%	4%	4%	15%	14%	4%	6%	2%	11%	15%	21%
どちらかというとはい	-3%	-9%	11%	-3%	3%	15%	4%	16%	2%	2%	7%	16%	18%	13%	15%
どちらともいえない	2%	3%	15%	-5%	12%	9%	-7%	-31%	17%	6%	-12%	11%	7%	-2%	3%
どちらかというといいえ	-1%	0%	0%	2%	-7%	2%	0%	0%	-4%	1%	-3%	-5%	0%	0%	-9%
いいえ	-2%	1%	0%	-1%	0%	0%	0%	0%	4%	1%	1%	-2%	0%	0%	0%
Q16満足度															
はい	4%	-5%	1%	0%	11%	-3%	12%	3%	15%	6%	19%	5%	1%	0%	13%
どちらかというとはい	-2%	0%	4%	4%	-2%	8%	-11%	2%	-5%	6%	-2%	3%	13%	14%	-9%
どちらともいえない	2%	5%	15%	-4%	-9%	1%	0%	-1%	1%	3%	-17%	-8%	2%	14%	1%
どちらかというといいえ	-1%	-1%	0%	-1%	-2%	4%	0%	0%	-7%	2%	0%	0%	0%	0%	-5%
いいえ	-3%	1%	0%	2%	1%	0%	0%	0%	-4%	1%	1%	0%	0%	0%	0%

次に、授業改善アクションプランの実施結果を見る。

授業評価アンケートを実施した 15 科目のうち、授業改善アクションプランの成果がアンケートの設問で確認できるのは 5 科目である。授業改善アクションプランの内容は、「板書を見やすくする」や「話すスピードを遅くし、言葉を区切って発音する」、「学生の興味を引き出すため、映像やパワーポイントを使って、より理解を深める取り組みを行う」など様々であった。

それらの改善の効果に関する回答は以下のとおりであり、結果を見るとアクションプランによる授業内容の改善は、おおむね高い評価を獲得している。

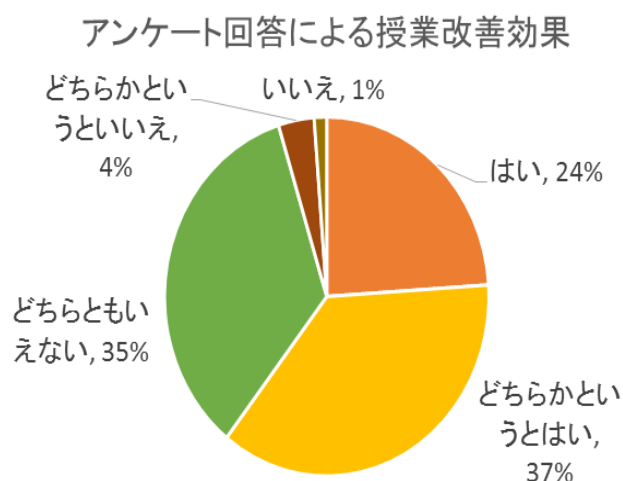
表 4 授業改善アクションプランの効果

	AP1	AP2	AP3	AP4	AP5	AP6	AP7	AP8	AP9	AP10	AP11
はい	17%	26%	33%	35%	46%	37%	43%	42%	50%	39%	56%
どちらかといえばはい	25%	35%	33%	41%	41%	50%	39%	21%	44%	50%	44%
どちらともいえない	46%	30%	26%	21%	9%	9%	13%	29%	6%	11%	0%
どちらかといえばいいえ	10%	6%	7%	2%	4%	2%	4%	8%	0%	0%	0%
いいえ	1%	3%	0%	1%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%

注) アクションプランの同一科目での実施数は1~3つであった。

最後に、授業評価アンケートによる改善効果と回答負担について見る。改善効果については、全体的に「はい」もしくは「どちらかというとはい」を合わせると 6 割を超え、「どちらともいえない」まで含めると 95%を占め、全体的に改善満足度が高いことがわかる。

図 1 アンケート回答による授業改善効果



また、アンケートの回答負担については、「はい」や「どちらかというとはい」を合わせると約 3 割と高いが、「いいえ」や「どちらかというといえ」の構成比も合わせて約 4 割と高く、「どちらともいえない」も約 3 割になる。

図2 アンケート回答への負担

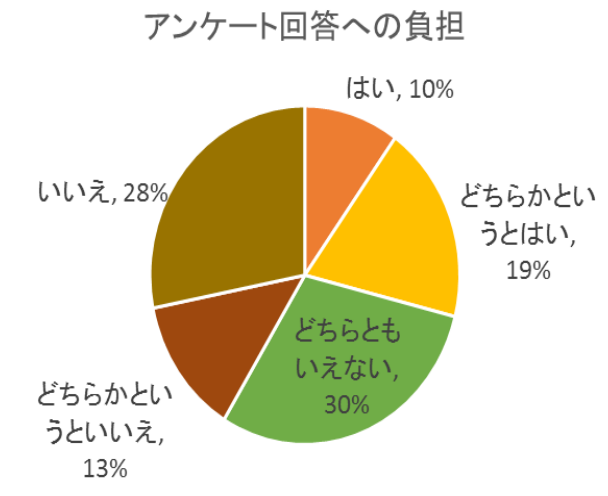


表4 授業評価アンケートによる効果と負担（詳細）

アンケート回答による授業改善効果	1	2	3	4	5	6	7
はい	14%	15%	33%	21%	29%	16%	26%
どちらかというとはい	32%	41%	28%	37%	33%	29%	44%
どちらともいえない	43%	36%	39%	35%	30%	51%	24%
どちらかというといいえ	7%	5%	0%	5%	4%	4%	4%
いいえ	4%	3%	0%	2%	3%	0%	2%
アンケート回答の負担							
はい	9%	10%	6%	11%	1%	2%	8%
どちらかというとはい	24%	23%	11%	24%	16%	9%	14%
どちらともいえない	36%	25%	50%	26%	32%	36%	20%
どちらかというといいえ	16%	24%	11%	16%	19%	13%	26%
いいえ	15%	19%	22%	23%	32%	40%	32%

	8	9	10	11	12	13	14	15	平均	標準偏差
	0%	32%	28%	27%	22%	38%	35%	25%	24%	10%
	27%	37%	40%	41%	49%	25%	30%	56%	37%	9%
	73%	26%	26%	30%	24%	38%	30%	13%	35%	14%
	0%	5%	6%	1%	4%	0%	0%	6%	4%	3%
	0%	0%	0%	1%	0%	0%	4%	0%	1%	2%
									平均	標準偏差
	0%	5%	13%	4%	11%	29%	13%	25%	10%	8%
	9%	11%	14%	21%	36%	17%	26%	31%	19%	8%
	36%	32%	23%	28%	27%	33%	13%	31%	30%	9%
	0%	11%	13%	12%	4%	4%	22%	6%	13%	8%
	55%	42%	38%	34%	22%	17%	26%	6%	28%	12%

以上から、授業評価アンケートの回答負担には軽減の配慮が必要であるが、授業評価アンケートから見られる授業改善効果への高い満足度を考慮すれば、今後もこのような取り組みを継続して実施することが望ましいといえる。

－FD活動－

1. FDの趣旨

大学教育において学生の社会人基礎力の育成が要求されるようになってきており、学生に意見・質問を出させながら講義を進めたり、グループワークを組み込んだりするなど教育方法の工夫・改善が求められてきている。また、一方で学生の学習意欲の低下や学力の低下といった学生の本質の変化に対応するための取り組みとしても授業方法の再検討が必要となってきた。

小規模のクラスの場合、こうした要望に対して、フェイストゥフェイスでの指導やアクティブラーニングの導入などを図ることで対応が比較的用意ではあるが、共通教育の社会分野に多数見られるような大規模授業の場合、こうした対応が非常に難しく、教育方法の蓄積や共有が課題となっている。大規模授業におけるよりよい授業実施と教育の質を保証するために、こうした要請に対応できるような取り組み事例の共有化やスキルアップを図る必要があるといえる。

2. FD企画の内容

上記の目的意識のもと、「大規模講義における双方向コミュニケーションの可能性」のテーマについてFDを企画し、講師に松本明氏(エクス都市研究所主任研究員、明星大学非常勤講師)をお呼びして、FDを行うよう調整を行った。松本明氏は、本務のコンサルティング業として地域の環境計画策定における地域住民対象にした合意形成で培ったワークショップ手法ばかりでなく、演劇を用いたドラマセラピーの手法や科学技術コミュニケーションの手法を活用した授業方法を大規模授業で展開するなど精力的に大規模授業における双方向コミュニケーションに取り組んでいる。

3. FD企画の実施

2月22日(月)を第1候補日に日程調整を行ったが、当方と先方のスケジュールが折り合わず、最終的に日程調整できず今年度内の開催には至らなかった。当方の不手際によりFDを開催できなかった点については猛省したい。

6. 生命・医療分科会

生命・医療分科会会長
野田 智洋（医学部）

1. 平成27年度カリキュラム編成の経過

各学部担当教員とメールによる連絡調整を行い、カリキュラム編成の基本方針を確認した上で、下記の通り編成作業を行った。

- ・ 2月3日(火)：例年より少し遅れて、学部、センター代表者あてに責任者の選任と、開設学期ならびに曜日時限の決定通知を行い、平成27年度授業計画策定の依頼を行った。
- ・ 2月16日(月)：すべての部局から授業計画が提出された。教育学部の担当が駒井先生から矢野先生に変更となった。
- ・ 2月17日(火)：代表者に授業計画一覧表を送り、シラバス登録を依頼した。
- ・ 4月16日(木)授業を開始した。

開講曜日及び時間の決定に当たっては、時間割の移動を極力おさえ、混乱のないよう配慮した。従って、これまでの木曜日開講をベースとした時間割とした。さらにオムニバス形式にするか部局等が独自で開講するかについて検討したが、偏ることなく広い視野にたって授業を提供するという観点から、部局等のオムニバス形式とすることとした。

2. 平成27年度カリキュラムの変更・改善点

「健康」AとBについて、平成27年度は教育学部の駒井先生に代わって矢野先生が担当することになった。平成27年度も「アルコール学概論」が引き続き開講されたため、この分野の選択肢が増えている。学生による授業評価アンケートでも好評のようである。担当者に感謝したい。

3. 平成28年度への課題

「健康」は、A～Dの4科目をすべて1学期に開講しているが、今年度の受講者総数は667名となり、昨年度よりも180名減少した。特に健康C（1木3）で70名、健康D（1木3）で81名が減少しており、この時間帯に競合する科目が新規に開講された可能性がある。一科目あたりの受講者数は平均166名（最大198名～最小119名）となっており、大規模クラスの解消には好都合であった。100名前後の受講生で収まることが望ましいと考える。

授業内容については、担当部局の学問特性を生かしつつ、内容が偏ることなく編成したい。

1. 平成27年度「健康」

(1) 授業評価アンケート—15項目における5段階評価の結果より

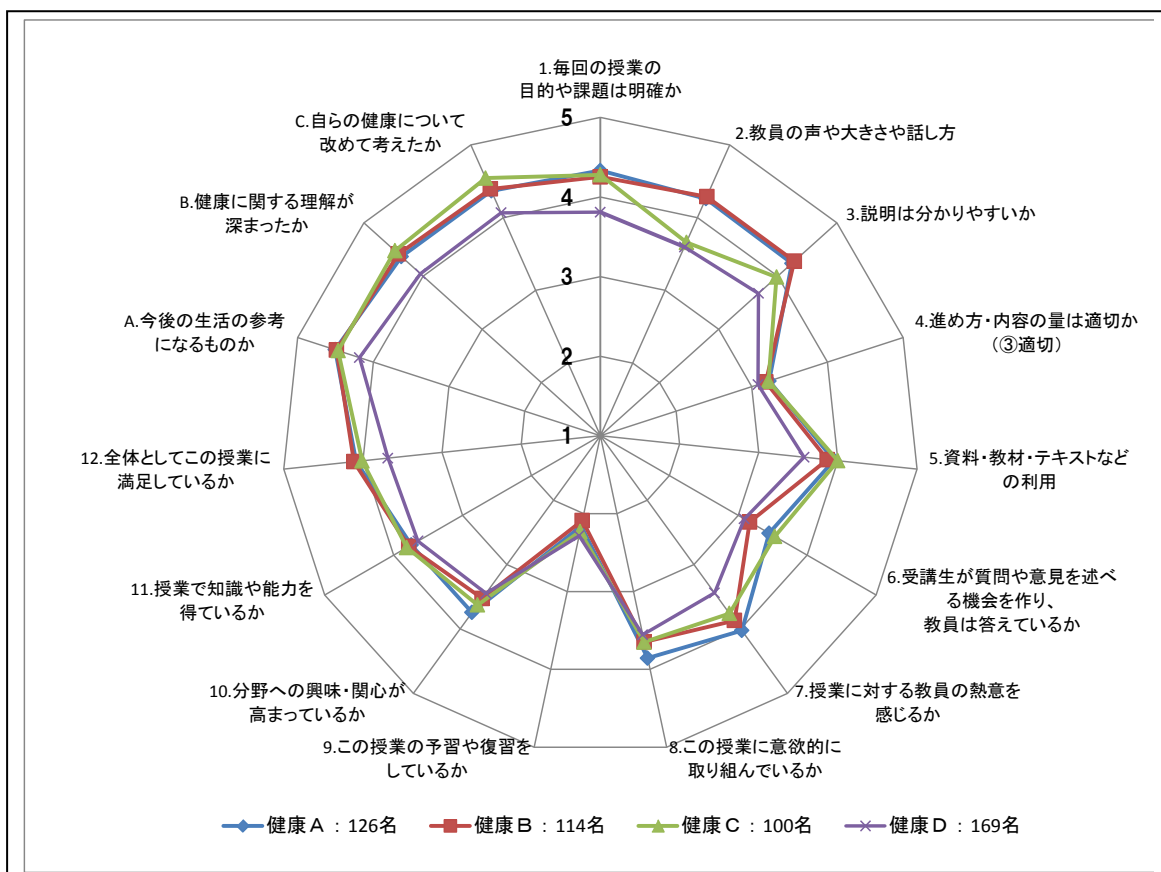


図1 平成27年度「健康」4クラスの授業アンケート結果

平成27年度1学期に行われた「健康」AからDクラスを対象として、学生による授業評価アンケートを実施した。4クラスの各質問項目(5段階評価)の平均値を図1に示す。今年度は、回答者数(受講登録数, 対する回答率)は、A:126名(186名, 67.4%), B:114名(164名, 69.5%), C:100名(119名, 84.0%), D:169名(198名, 85.5%)であり、総回答数は509名(667名, 76.3%)となっている。

今年度は各クラスの履修登録者が200名を超えることがなく、最多のDクラスでも198名となっている。図では、Dクラスの広がり(問A,B,C)の評価平均は4を超えており、大人数ながらも健康について理解を深める講義となっていることがわかる。一方、4つのクラス間の人数差に関わりなく、講義方法や展開等に(問1,2,3)についての評価にはばらつきがみられた。

また、平成21~27年度の経年的変化は図2となっており、この数年と同様の傾向であっ

た. 昨年までの受講者数 250 名規模が是正されたが, 100~200 名の大人数であることによりはならず, 講義方法に工夫が求められるところである.

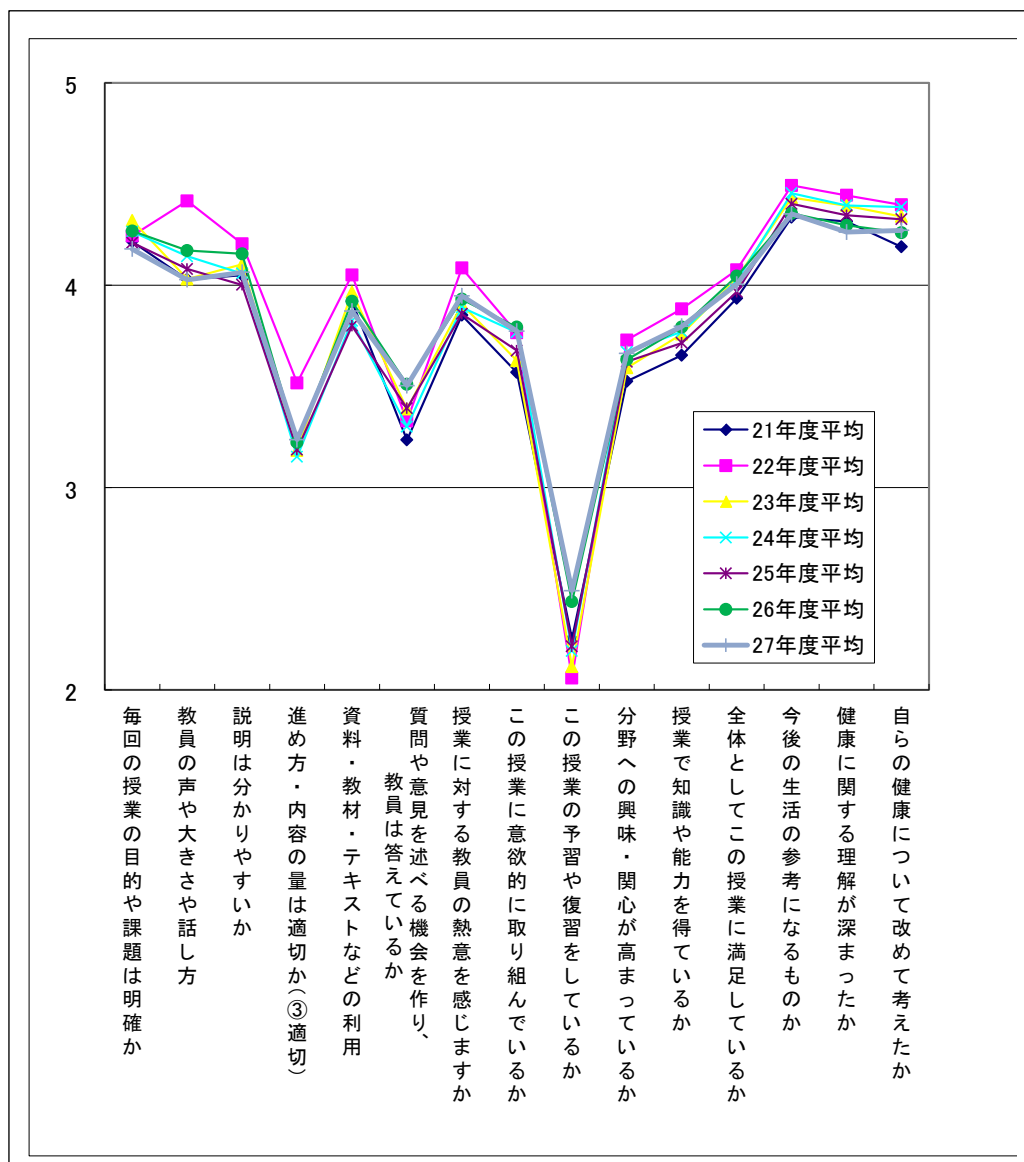


図 2 平成 21~27 年度「健康」4 クラスの授業アンケート平均値の変化

(2) 授業評価アンケート自由記載欄より

平成 27 年度は, 総回答 509 名のうち, 120 名の自由記載欄の回答を得た. その回答記述データを類似内容ごとに整理し, 得た要素と回答人数を, 表 1 ならびに表 2 に示す. 学生の前向きな記述として得られたポジティブデータとしては, 「健康への意識・関心が高まった」として一般的な健康のみならず, 自分自身の健康を振り返る機会となったとの回答が多くあった. 要望や批判を含めネガティブな意見のデータの割合は, 昨年度同様に約 1 割程であった. 前回は大人数で集中しづらいや空調等の学習環境面についての記載があったが, 今回は寄せられておらず受講数の改善等の影響もあると考えられる.

表1 ポジティブな内容を示すデータについて

内容	人数
【講義内容について】	
・健康への意識・関心が高まった (→うち、自分自身の健康について振り返る回答)	47 (28)
・必要な知識が得られた、深まった	12
【講義方法・展開等について】	
・様々な分野から幅広く学べた(多角的)	17
・授業の内容がわかりやすかった (理由: 具体的だから/各カテゴリーに分かれているから)	4
・パワーポイントで見やすく、理解しやすかった	1
・内容の深さ、情報量ともに丁度よい	1

表2 ネガティブな内容を示すデータについて

内容	人数
【資料について】	
・スライドの切り替えが速い時がある	3
・理解が深まるよう穴埋め式が良い	1
【講義の進行について】	
・声が聞き取りにくい先生がいた	3
・5分でテストは厳しかった	1
・記述量が多いと集中して話が聞きづらい	1
・健康の実技があれば、もっと楽しめたかもしれない	1
【テスト・評価について】	
・小テストが手元までこなかった	1
・資料閲覧不可の時に、多くの人が見ていた	1
・複数の担当教員がどう評価しているのか知りたい	1
【受講生の受講態度について】	
・後ろの方が少し騒がしい	1
・授業最後の方で感想を書いている人がいて煩わしい	1

本科目「健康」のようなオムニバス形式の講義展開では、全体の統一性や積み重ねた学習展開が困難となりやすいが、アンケート結果からは、その点についての要望はなく、各講師の専門性が活かされ、学生自身の身近なテーマとして学習されていることが成果として見受けられる。限られた時間の中で何をどこまで教授するかについての講義展開は苦慮するところを、各講師の力量と工夫によって支えられているとも考えられる。しかし、大人数を収容する広い講義室内では、資料等の配布状況や指示が届いているかなどの全体を見渡すには限界もあり時間もかかる。また展開スピードも少人数のような小回りとスピードとは異なる面があり、こうした部分が学生の回答にも示されていると分析できる。そこで今後の課題としては、大人数クラスでの講義展開で留意が必要となる基本的事項（例えば声の大きさ、講義テンポ、資料配布の方法等）について今一度確認し、可能な部分からの見直しができれば、本科目の特長と講義内容の良さを更に効果的にする講義展開となると考える。

なお、平成27年度は「アルコール学概論」において、同じアンケートを実施し、164名の回答を得た。授業分野ごとの質問にあたる3項目「今後の生活の参考になるものか」「健康に関する理解は深まったか」「自らの健康について改めて考えたか」、そして授業満足度で高い評価（平均4.1～4.4）であった。この科目も「健康」同様に150名を超える大人数クラスであるが、受講者個々が自分自身を通して理解を深める講義内容となっていることが示されている。

最後に、平成26年度の授業評価アンケート自由記載欄での目立った意見を一部抜粋して、以下に示す。

- 色々な健康に関する講義を聞き、多くの知識を得ることができ、自分の現在の健康について、今後の健康について考える機会となりました。
- オムニバス形式の授業で、それぞれの担当教員によってテーマや見方が違い、前期を通して知識をしっかりとつけることができたと思う。
- 様々なカテゴリーに分かれているので分かりやすい。マイクで話してくれているが、たまに聞き取りにくい時があった。
- 具体的で、わかりやすかった。自分の健康に関する知識が高まり、自分の体、心をしっかりと管理するようになった。

－FD活動－

生命・医療副分科会長 幸 篤武(教育学部)

平成 27 年度 FD の生命・医療分科会 FD 活動は、年度当初の計画に則り実施した。以下にその一部を示す。

平成 26 年度開講の「健康」の学期末アンケートにおいて学生からスライドの配付資料についての要望があった。また予習復習の低さが課題となっている。平成 27 年度は朝倉キャンパスにおいて 1 学期に開講された「健康 A」および「健康 B」の一部の授業において、講義資料を PDF 化して KULAS 上にアップロードすることとし、学生に利用を促した。ダウンロードの状況等について集約をし、課題点と次年度にむけた改善の為の方策について部会員との検討を行った。

資料閲覧状況：

健康 A (186 名登録)	第 5 回目 29 名 (161 名出席：18.0%)
	第 6 回目 25 名 (158 名出席：15.8%)
	第 7 回目 28 名 (161 名出席：17.4%)
	第 8 回目 16 名 (161 名出席：10.5%)
健康 B (164 名登録)	第 12 回目 20 名 (137 名出席：14.6%)
	第 13 回目 13 名 (135 名出席：9.6%)
	第 14 回目 14 名 (142 名出席：9.9%)

講義資料の電子化によって、大人数講義においても資料印刷及び配付に時間を割くことが無くなる利点が挙げられるが、「健康 A」および「健康 B」のいずれも学生の利用状況についても授業回数が進むほどダウンロード数が増えることはなかった。実際の出席者数に占める比率も同様であり、有効利用の為の方策が必要と言える結果であった。

改善のための検討と課題点：

- 授業中のスマートフォン等の利用が授業の妨げとなる可能性が指摘された。
- スマートフォンでは見にくくメモを書き入れることができないなど、学生にとって利用しにくい可能性が指摘された。
- 学生からスマホでは閲覧できない、との意見があった。
- KULAS 上からはダウンロード日が確認できるが、講義後にダウンロードがなされているケースが少なからずあり、復習等に活用されている可能性が指摘された。

7. 自然分野分科会

自然分野分科会会長 三宅 尚（理学部）

1. 自然分野分科会の運営体制

本年度の自然分野の教育目標は、「自然科学に関する基礎的な知識，方法および思考法を習得し，それらを基盤とした自発的な探求力，深い洞察力および論理的な思考力を育成する」ことである。これを実現するために，FDや自己点検評価活動とも連動して，カリキュラム等編成に関する課題を点検し，編成作業を進めてきた。なお，カリキュラム等編成に関する分科会委員への情報周知や協議・作業依頼に関しては，原則としてメール会議で実施した。

本年度の自然分野分科会は次に示す13名の委員で構成される。FD担当の分科会副会長には農学部の今城雅之委員が，自己点検評価担当の分科会副会長には三角 淳委員が選出された。

【自然分野分科会委員】

分科会会長：三宅，分科会副会長（FD 担当）：今城，分科会副会長（自己点検評価担当）：三角

その他の委員：加納理成・原田哲夫（教育学部），藤代 史・松本健司・川畑 博・高田直樹（理学部），関 安孝（医学部），木場章範・笹原克夫・佐藤泰一朗（農学部）
共通教育の実施について

2. 平成 28 年度カリキュラム等編成

平成 28 年度のカリキュラム等編成にあたっては，1) 教員減にともなう共通教育の基本人数・コマ数の削減，2) 共通専門・基礎科目の学部専門基礎科目への移行，3) 農学部の改組，4) 機構・センター所属教員への授業担当依頼などに伴う大幅な変更が加えられた。

1) に関連して，第 1 回共通教育実施機構会議（5 月 25 日開催）にて，平成 28 年度以降の共通教育の実施に際しては，今後見込まれる教員減を勘案して，各学部の共通教育の基本人数・コマ数を段階的に減らす方向で検討に入ることが了承された。第 2 回の同会議（7 月 31 日開催）では，1) 基本的な考え方として，各学部の基本人数・コマ数は，平成 26 年度までの基本人数の各学部配分に，平成 18 年度以降の教員ポイント数減少を勘案した比率を乗じて決定すること，2) 平成 28 年度の基本人数・コマ数に関しては，各学部の「平成 18 年度ポイント」と「平成 28 年度実員ポイント」との変化率もとに算出することなどが提案された。また，この方法に基づき，平成 28 年度の共通教育担当体制（案）が示された。各学部での審議を経て一部修正された案が，第 1 回カリキュラム等編成部会（10 月 27 日開催）にて了承された。結論として，平成 28 年度の自然分野の担当コマ数は，教育学部が 7（従来は 12），理学部が 44（48），農学部が 13（12）となった。この担当体制に基づき平成 27 年度カリキュラム編成作業を開始した。

主な変更点は以下の通りである。

【新規開講】

教養科目：農林資源環境科学と環境（仮）（朝倉，2 学期），農林資源環境科学と生産（仮）

(朝倉, 1 学期), 有機化学概論 (朝倉, 2 学期・金 2), 情報セキュリティ入門 (朝倉, 1 学期・火 1) 初等プログラミング入門 (朝倉, 1 学期, 木 2)
専門基礎科目 (H27 以前入学生向けの共通専門・基礎科目): 線形代数学概論 B (朝倉, 2 学期), 化学概論 I (朝倉, 2 学期), 生物学概論 I (朝倉, 1 学期)

【題目変更】

教養科目: 「動物の進化」 → 「数学をとおしてみた生物」

【未開講】

教養科目: 数理の世界 (2 科目), 地球と宇宙, 生物の多様性と生存戦略, 心の仕組みと脳発達障害

【廃止】

教養科目: 土佐の自然と農業, 色彩の世界, 里山・里川の環境科学, 海洋生物学, 自然環境と人間, 森林と地球環境, 木の旅を辿る

専門基礎科目 (H27 以前入学生向けの共通専門・基礎科目): 微分積分学概論 AI (1 学期・月 1), 微分積分学概論 AII (2 学期・火 3), 線形代数学概論 A (1 学期・火 3), 環食同源論入門

【科目区分変更】

共通専門・基礎科目 → 教養科目 (→ 題目変更): 微分・積分学の基礎 (→ 微分・積分学入門), 物理学の基礎 (→ 物理学入門), 化学の基礎 (→ 化学入門), 生物学の基礎 (→ 生物学入門), 地球科学の基礎 (→ 地球科学入門)

【その他】

専門基礎科目へ移行する共通専門・基礎科目は全部で 52 科目 (ただし, 平成 29 年度開講科目を含む) である。

3. 「第 63 回中国・四国地区大学教育研究会」参加報告

日程: 2015年6月13日 (土)・14日 (日) 開催場所: 徳島大学

自然分野分科会からは分科会会長が, 共通教育主管と他の分科会に所属する委員らとともに出席した。分科会会長は, 13日のシンポジウム・総会と14日の基礎教育分科会に参加した。

【シンポジウム】

「確かな学力 (基盤・基礎教育)」, 「確かな学力による, 確かな実力 — 能動的学習について —」と題した2件の話題提供がなされ, その後, 参加者による討論が行われた。話題提供の中では, 共通教育における能動的学習に関するいくつかの大学の取り組みもショートトーク形式で紹介された。

【総会】

次回担当校 (岡山大学) と次々回担当校 (香川大学 (予定)) の関係者を議長・副議長に選出し, 会計報告, 次回開催日程 (平成28年6月11, 12日) などについて承認された。

【基礎教育分科会】

テーマ: シンポジウムを踏まえて, 新指導要領対応のカリキュラム改革や実践について司会者の取り組みに関する紹介の後, 「岡山理科大学における新入生学力多様化調査 (理

科)の結果と活用状況」,「センター入試」,「鳥取大の教育力」アンケート調査報告書(H20~24年度)」と題した3件の話題提供がなされ,その後,特に基礎教育の体系化,多様な学習歴をもつ学生への対応,リメディアル教育の役割などに関して,参加者による討論が行われた。

4. 今後の課題

平成28年度のカリキュラム等編成にあたっては,主に教員減にともなう共通教育の基本人数・コマ数の削減や,共通専門・基礎科目の学部専門基礎科目への移行などによって,自然分野での開講科目の大幅な変更が加えられた。平成29年度以降も年度ごとに共通教育の基本人数・コマ数は見直されること,さらに農学部を引き続き,平成29年度には理学部の改組が予定されていることから,カリキュラム等編成に備え各学部において自然分野科目の担当体制に関して十分な議論をしておく必要がある。

－自己点検・自己評価－

自然分野分科会副分科会長 三角 淳（理学部）

平成 27 年度の授業において実施された 5 週目アンケート・15 週目アンケートの集計結果について、検証を行った。

アンケートの回答の選択肢の「はい、どちらかといえばはい、どちらともいえない、どちらかといえばいいえ、いいえ」をそれぞれ「5 点、4 点、3 点、2 点、1 点」として、「全授業共通質問項目」の 6 つの設問に対して、5 週目と 15 週目の結果を比較してみると以下のものであった。

設問		5 点	4 点	3 点	2 点	1 点	有効 回答数	平均点
1. この授業で教員は、受講生の学問的 関心や知的好奇心を高めるように授業を 進めていると思いますか	5 週目	117	135	49	16	9	326	4.03
	15 週目	148	125	48	11	6	338	4.18
2. この授業で教員は、受講生の知識・ 能力および授業に対するニーズを確認し ながら授業を行っていると思いますか	5 週目	76	144	75	24	6	325	3.80
	15 週目	109	131	71	17	9	337	3.93
3. この授業で教員は、受講生に分かり やすい授業をするように努めていると思 いますか	5 週目	102	135	53	22	13	325	3.90
	15 週目	132	116	53	23	14	338	3.97
4. この授業で教員は、受講生の意欲的・ 自主的な学びを引き出すための工夫をし ていると思いますか	5 週目	80	139	72	23	12	326	3.77
	15 週目	118	117	71	23	9	338	3.92
5. この授業で教員は、授業をより良く するための試みをしていると思いますか	5 週目	100	123	85	11	7	326	3.91
	15 週目	132	117	60	16	12	337	4.01
6. この授業は、総合的に考えて、満足 がいくものだと思いますか	5 週目	110	122	60	24	9	325	3.92
	15 週目	141	118	48	15	7	329	4.13

アンケート結果は各々の授業ごとにばらつきもあるが、全体として見ると、上記の 6 つの設問すべてで平均点の上昇が見られた。ただし、アンケート実施科目以外を含めた自然分野の授業全体に対する受講生の授業満足度などに関しては、また別の視点から眺めてみる事も必要かも知れない。

また、15 週目アンケートにおける「授業改善アクションプランの効果」、「授業到達目標の達成」に関する設問の結果については、授業ごとに設問内容が異なるため全体としての

集計は行っていないが、アクションプランの設定状況およびアンケートの回答結果に授業ごとの差はあるものの、多くの授業において良好な結果であった。

また、15 週目アンケートにおける「授業改善アンケートの効果と負担」に関する設問の結果は以下のものであった。

設問	5 点	4 点	3 点	2 点	1 点	有効 回答数	平均点
1. 授業改善のためのアンケートに回答することにより、受講生の声によって授業が改善されたと感じますか	104	94	79	24	12	313	3.81
2. 授業改善のためのアンケートに回答することを負担に感じましたか	52	48	88	53	70	311	2.87

アンケートの実施による授業改善については、一定の効果을あげていると考えられる。ただし、受講生によってはアンケートに関係なく最初からそれなりに授業に満足している場合や、授業内容自体に不満がある訳ではないが自身の要望が直接反映された訳でもないと感じている場合などもあるかも知れない。

1. はじめに

本学では現在、1・2年生を対象に「大学基礎論」、「課題探求実践セミナー」、「学問基礎論」など知的財産教育に関連した内容を共通教育科目の中で扱っているが、単発的な教育にとどまっているのが現状である。そこで、今後の知的財産教育（以下、知財教育と呼ぶ）の在り方や具体的な実践方法について検討するために、山口大学で実施されている知財教育の先進的な取り組み事例を紹介する。また、本分科会委員が平成28年3月に開催された、山口大学主催の知的財産教育FDセミナーに参加したので、その概要も報告する。

2. 知財教育の先進的な取り組み事例

山口大学では全国の大学に先駆けて、平成25年度から全学部の1年生全員に対して、教養科目と2年以降の選択科目のカリキュラムからなる知財教育の体系化がスタートした。1年時には「著作権と産業財産権の基礎」という科目を全員が受講し、ここでは特許権や商標権などの産業財産権とともに著作権を同等のウェイトで教え、人文学部や経済学部の学生には従来必要とされてこなかった特許に関する知識、逆に、工学部の学生には著作権・コンテンツや意匠権に関する知識を同じように身に付けてもらうといった大きな特徴がある。2年生から4年生で受講できる選択科目は、主に特許法について学ぶ「ものづくりと知的財産」や、著作権法をベースにした「コンテンツ産業と知的財産」といった学生の専門領域や将来性に配慮した内容で構成されている。各講義では、講義を通して知ったことや考えたこと、分からなかった疑問点などを独自のワークシートに記入させ、これを通じて学生の理解度を測り、疑問点に対しては翌週の講義までにウェブサイトにて答えを載せるなどの工夫がこらされ、受講生の理解度を把握する手法が取り入れられている。また、講義映像を記録し、DVDに映像・音声を保存し、翌年度の学生や他の教員が講義内容を理解できるツールも整備されている。以上のような内容で、知的財産教育を学部4年間、さらには大学院でも積み上げていく全学部・全研究科での知財教育が現在進行しており、理系・文系を問わず、各自の専門性や必要性に適合した知的財産に関する知識やその利活用スキルを有した人材育成が図られている。

3. 「知的財産教育FDセミナーin 田町」参加報告

日程：2016年3月8日（木）

開催場所：キャンパス・イノベーションセンター（東京都港区芝浦）

自然分野分科会からは分科会会長（三宅 尚（理学部））が参加した。

【FD・SD合同セミナー】

「あなたの心に知財意識が芽生える60分」

山口大学大学研究推進機構知的財産センター センター長 佐田洋一郎氏

参加者は60名程度。一般の企業では従来、特許を取得するまでの情報管理の統制や組織的な特許網構築、知財戦略などが推進されている。他方、大学では研究成果の速やかな情

報発信や公開，財政上からの特許戦略や特許網とはほど遠い単発出願などが平然と行われており，企業での知財活動が大学では適用できないこと，また，大学関係者には大学特有の知財管理の構築が求められることなどについてお話があった。また，知財防御の意義や特許取得に関する基礎，学生への知財教育の方法（身近なものを通じて創造力を養うことの大切さ）などについて，関連する開発製品を手に丁寧な説明がなされた。

【知的財産教育の授業デザインワークショップ】

「こんな知財の授業があったらいいな」

- ・ガイダンス（同センター 副センター長 木村友久氏）
- ・ワークショップ

（山口大学大学教育機構大学教育センター 副センター長 小川 勤氏）

これから知財教育を高等教育等に導入することを計画している教員を対象としたワークショップであった。参加者は24名。自らが新規に知財教育授業を行うことになったと仮定して，授業の到達目標，学生に身につけさせたい能力の設定，授業の進め方，成績評価の方法など，授業のシラバスとグラフィック・デザインの作成を通して授業のデザインを4～5名のグループワーク形式で議論するという内容であった。分科会会長は，岡山大学，大阪工業大学，了徳寺大学および農業・食品産業技術総合研究機構の教員あるいは研究員とともにグループワークを行った。知財に関する知識や教育スキルなどの異なる5名であったが，知財に関する専門的知識やアクティブ・ラーニングの学習・指導方法を提示し協同して作業を進める中で，授業デザインを具体化することができた。分科会会長は，実際に授業を立案する上で有益な情報・経験を得た。

4. まとめにかえて

知的財産センターは文部科学省から平成27年度教育関係共同利用拠点として認定され，新潟大学，福井大学，大分大学など他大学への横展開が始まっており，山口大学で開発された知財教育の教材とノウハウを全国の大学でも学べることから，本学でも積極的に知財教育の体系化を推進し，知的財産権に精通した人材を育てていく必要があると考える。高知県は日本の社会問題を10～15年先取りした課題先進県と言われており，中山間地域の衰退，若い人材の不足，少子高齢化などにより県内の産業が脆弱化するという構造上の大きな問題を抱えている。知財教育は将来的に知財の知識を有する様々な分野の人材を県内に輩出することにつながり，さらに，産学連携を期待することができるため，本学のサテライトオフィスや地域連携推進センターと密接に関わりながら，県内の一次産業・中小企業における知的財産の創造，保護，活用を支援するという本学の新たな役割が生まれ，地域創生や地域の活性化にも繋がる効果が大きいと期待される。

※山口大学の知財教育に関する取り組みや知財関連の資料について知りたい場合には，以下のウェブサイトで参照のこと。

山口大学 大学研究推進機構 知的財産センター
<http://kenkyu.yamaguchi-u.ac.jp/chizai/>

8. 外国語分科会 活動報告

外国語分科会長 斎藤昌人（人文学部）

1. カリキュラム編成の経過

全学のポイント削減に対応した形で、2015年夏以降、外国語分野の基本人数の確定作業に入る。人文学部内における他分野（人文分野、社会分野）並びに共通教育との調整により、最終的に外国語分野の基本人数は10.5に確定し、開講コマ数は105コマとなる。

ただし、この開講数では受講生を捌ききれず学生に不利益が生じるので、ノルマ外としてボランティアで3科目程度開講することも確認された。

2. FD活動

今年度は、以下のFDを実施した。（3月8日時点で予定のものも含む）

- ①講演：「Re-thinking pronunciation in Foreign Language education: Functional loads, phonetics and phonology」（2016年1月27日、講師：イ・スンフン氏（ICU教授））
 - ・発音教育における大切な点をテーマとした講演後、質疑応答。
- ②教員派遣：「第66回ドイツ現代文学ゼミナール」（2016年3月7日～3月8日）
 - ・各大学における初修外国語の履修状況等を調査。
- ③教員派遣：「外国語教育シンポジウム 第4回外国語教育の未来を拓く」（2016年3月12日～3月13日）
 - ・大学における外国語教育のあり方について情報収集。

3. その他

大学英語入門のプレースメントテストについて、その外注化を検討する。まずは28年度2学期に開講される大学英語入門（教育学部・地域協働学部対象）のクラスで試験的に導入することになる。その結果を踏まえ、29年度の全学導入を検討する。

9. キャリア形成支援科目分科会

キャリア形成支援科目分科会長 鈴木啓之（地域協働学部）

1. カリキュラム編成に関する報告

キャリア形成支援科目分科会では、共通教育実施機構会議のカリキュラム編成方針に基づき、今年度の担当体制を踏襲した上で、学芸員資格教育の変更計画なども踏まえ、カリキュラム編成を行った。

基本的なカリキュラム編成は、10月中旬から検討に入ることとし、12月中決定した。

平成24年度から開講した「ふるさと活性演習」については、本学の教養教育全体の中でどこに位置づけるべきかという検討課題があったが、次年度からの共通教育全体の枠組みの変更にあわせて社会科学分野の教養科目として開講するよう調整した。

平成27年度開講授業題目

共通専門科目基礎科目（教職に関する科目）14 題目

共通専門科目キャリア形成支援科目（教職に関する科目）10 題目

共通専門科目キャリア形成支援科目（博物館実習）2 題目

共通専門科目キャリア形成支援科目（CBI 関連科目およびキャリアパス演習・チームワークを考える、ふるさと活性演習等）13 題目

計 39 題目

2. 自己点検評価活動に関する報告

今年度は、態勢を整えることが難しいとの判断から、部会委員の選出以外に特に実施できなかった。

3. FD活動に関する報告

キャリア形成支援は、共通教育の範囲だけで完結するものではないため、どうしてもキャリア形成支援科目分科会の枠を越えるようなテーマが構想されることになり、単独の開催は予算的にもテーマ的にも困難であった。そのためもあり、今年度は、独自のFD活動ではなく、共通教育全体のFD活動に依拠することにした。

10. スポーツ・健康分科会

スポーツ・健康分科会長 宮本隆信(教育学部)

ーカリキュラム編成ー

1. カリキュラム編成の経過

- ・ 10月27日
平成28年度共通教育科目カリキュラム(授業題目表)について依頼を承認
- ・ 10月28日
平成28年度共通教育科目カリキュラム(授業題目表)の提出について(依頼)を受信
- ・ 11月4日
平成27年度スポーツ・健康科目受講者一覧からカリキュラムについて検討した
- ・ 11月9日
平成28年度スポーツ・健康科目の負担(ノルマ)について検討した
- ・ 11月24日
平成28年度スポーツ・健康科目について、時間割・担当者の検討
- ・ 12月11日
平成28年度スポーツ・健康科目について、負担(ノルマ)とカリキュラム(授業題目表)の提出
- ・ 1月25日
平成28年度共通教育科目カリキュラム(授業題目)の承認

2. カリキュラム編成の確認・変更点及び改善点

(1) 平成27年度を振り返って

スポーツ科学実技に関して、受講者総数は329名(26年度237名)であり、昨年度よりも92名の増加であった。科目による変動では、ネット型ゲーム(1学期木曜日3時限)、バスケットボール(2木3)、ディスクゲーム(2木3)の3科目で約20名ずつ増加していた。その他の科目については、大きな変動はみられなかった。しかし、ゴルフ(1木2)については、ここ数年受講者が1名であり、科目についての見直しを含めた検討が必要となっている。尚、2水2のゴルフについては例年20名前後の受講者が有り、1学期開講の「ゴルフ」について、今回は、時間割を変更(1月2)して様子を見ることとした。

スポーツ講義については、A~Dの4科目が開講され、受講者総数559名(26年度551名)であり、昨年度とほぼ同数であった。一科目あたりの受講者数は140名(最大280名~最小16名)ほどであった。科目内訳では、スポーツDが、280名(昨年比+93名)、スポーツAは、195名(昨年比-46名)、スポーツBは16名(昨年比-62名)、スポーツCは68名(昨年比+23名)と科目によって受講者数が大きく異なるものとなった。受講者数の減少となったスポーツA,Bは、時間割が同一(2木2)であった。

今年度は、実技受講者が増加したが、依然、講義受講者の割合は高いままであった。

(2) 平成28年度に向けて

講義については、受講者の減少した曜日が1学期、2学期とも同一日であったが、昨年度と日程を変更しておらず、時間割を変更せず、受講者の動向をみることとした。

実技については、受講者は増加している。ただし、受講者の少なかった「ゴルフ」(1学期分)については、平成28年度は、時間割を変更(月2)することによって対応した。

ノルマの変更(4コマ減)があったが、授業担当者の所属外教員のノルマを外し、そのまま科目を開講することによって、科目減少による学生への負担を考慮して、総開講科目数は、26年度から1科目のみの減少となるようにした。

3. 課題等

講義、実技ともに、26年度と同様に設定したが、受講者数が科目によって大きく変動しており、受講者予測が困難になってきている。特に講義では、同一曜日開講科目において発生しており、28年度はさらに予測することが難しいと思われる。

また講義においては200名前後もしくは300名近い受講者の科目があり、授業効率、受講効果が悪いことなど指摘され、講義だけでなく実技を含めた受講者の適正人数の設定などについて検討していくことが課題である。

1. スポーツ科学講義

平成 27 年度は、岡豊キャンパスで行われた講義において、1 学期は通常の学期末授業評価アンケートを、2 学期に 5 週目アンケート、アクションプラン、15 週目アンケートによるプラン実施の効果検証を実施した。しかし、これについては、実施対象者が特定されるため報告書への記載は見送ることとする。また、朝倉キャンパスで行われたスポーツ科学講義 A から D では、B と D のみで授業評価アンケートを実施したが、受講学生数のばらつきが大きいので詳細な分析は見送ることとした。

2. スポーツ科学実技

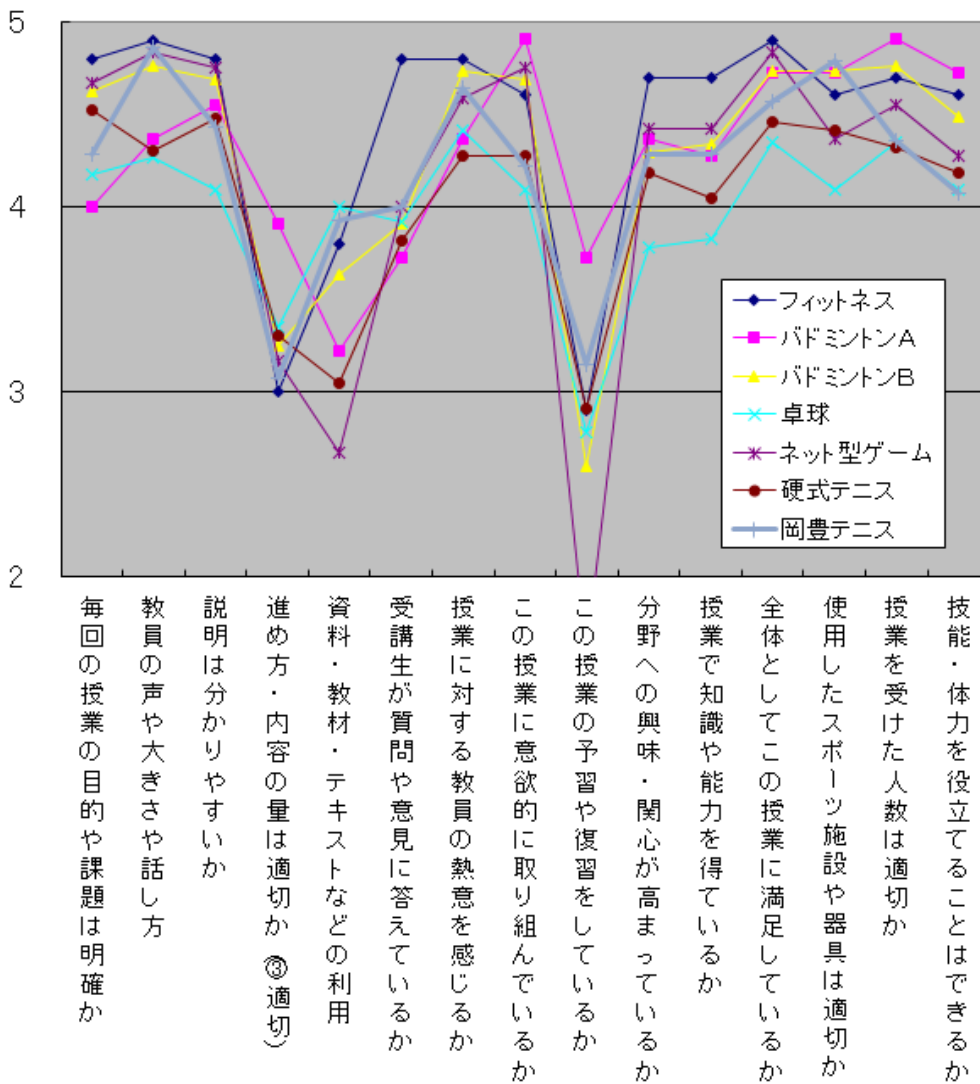


図1 平成 27 年度 1 学期授業評価アンケート集計結果

今年度は、すべての授業で授業評価アンケートを実施した。1 学期の種目は、フィットネス、バドミントン A、B、卓球、ネット型ゲーム、硬式テニス、ならびに岡豊キャンパス

開講の硬式テニスである。

対象となった7科目の学生満足度（設問13）「全体としてこの授業にあなたは満足していますか」の評価は卓球が4.35とやや低いものの、フィットネスが4.90、バドミントンがA・Bともに4.73、ネット型ゲームが4.83、硬式テニスが4.45と4.57であり、総じて高く評価されている。しかし、図1のように、（設問6）配付資料や視聴覚教材の利用が適切かどうか、（設問10）この授業の予復習をしているかどうか、に関しては低い評価がなされている。これら2問については、いずれの種目でもほぼ同様の傾向が認められ、授業方法に問題があるというよりは、スポーツ実技という科目特性に附帯する要因であると考えられる。全体の傾向としては、例年と同様である。

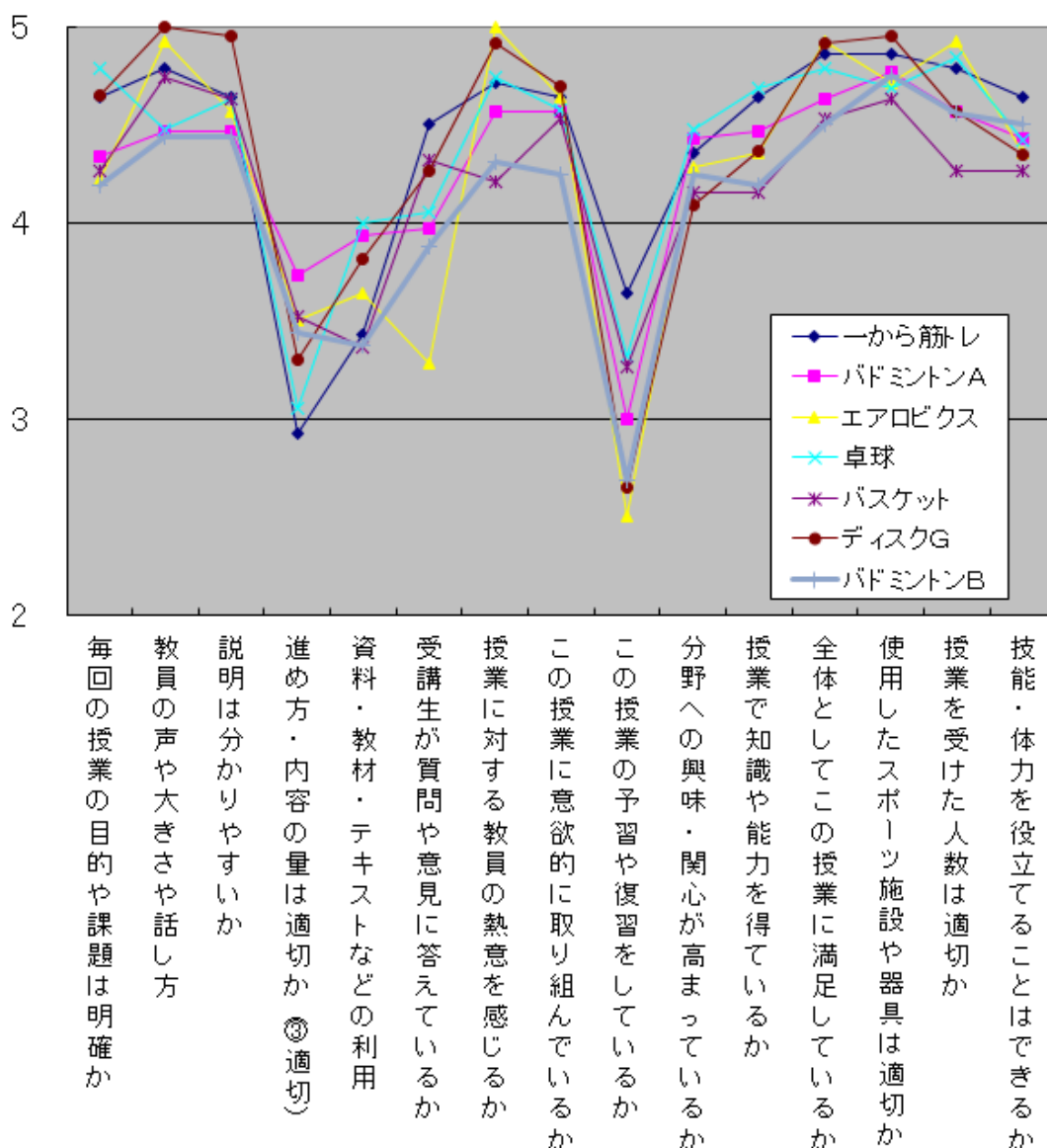


図2 平成27年度2学期授業評価アンケート集計結果

2学期の種目は、一から学べる筋力トレーニング、バドミントンA、エアロビクス、卓球、バスケットボール、ディスクゲーム、バドミントンB、ならびに受講者が10名未満のゴルフ、剣道、ジョギング入門、硬式テニスである。対象となった7科目の学生満足度（設問

13) 「全体としてこの授業にあなたは満足していますか」の評価は1学期の平均 4.65 よりさらに高く、4.74 となっている。エアロビクスやディスクゲームでは 4.9 を越えている。

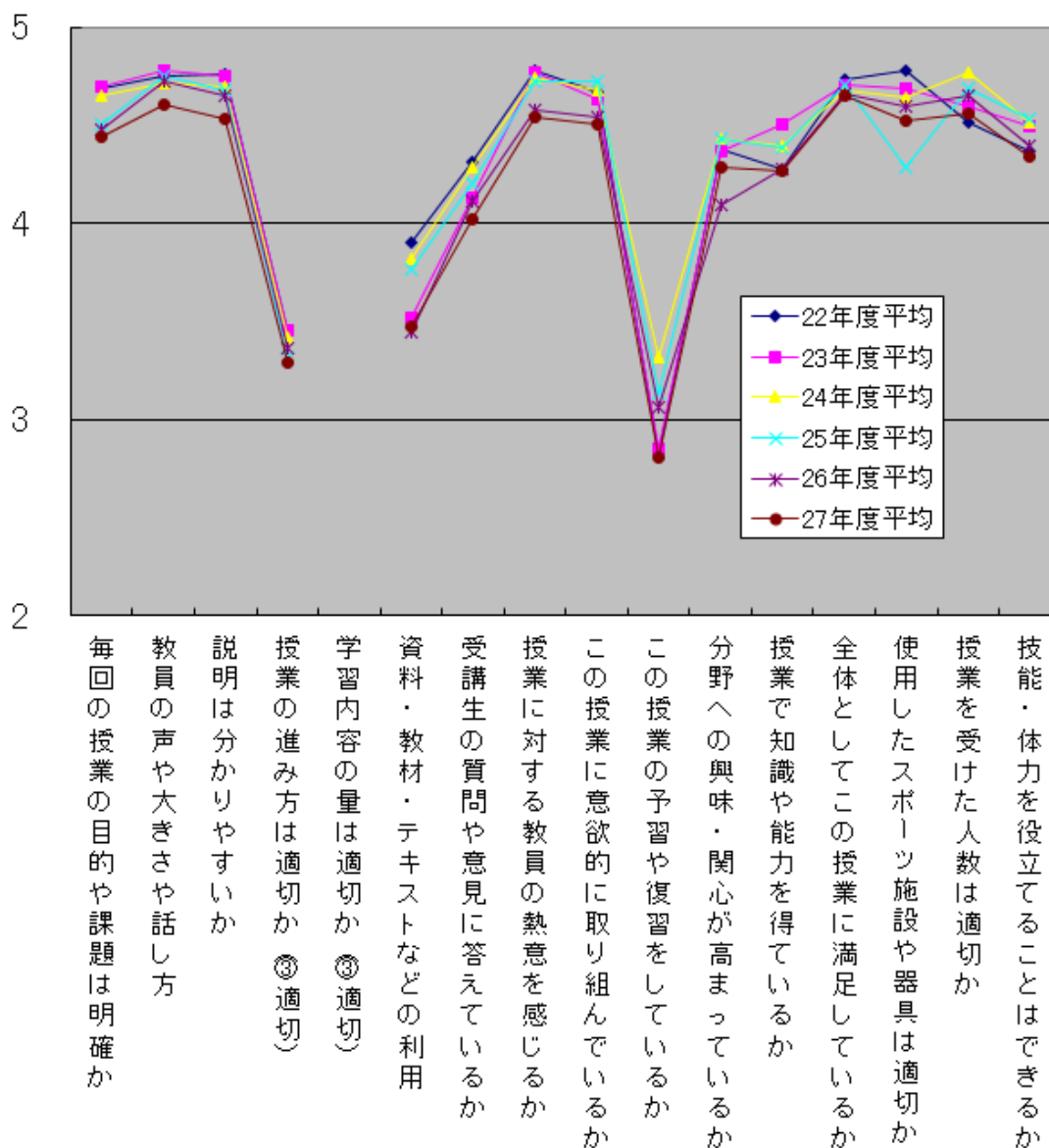


図3 平成22年度から27年度の学期末授業評価アンケート集計結果

図3は、平成22年度に開講された15種目、ならびに23～27年度1学期7種目の授業評価アンケート平均値を比較したものである。なお、22年度以降「学習内容の量は適切か」との質問項目が、「授業の進み方や内容、量は適切か」との質問項目に統合されている。

図のように過去6年間の傾向は大きく変わっていない。設問10の予復習に関する質問項目に対する評価が低い。図1の分析と同様、実技という科目特性によるものと考えられる。23年度は「授業で知識や能力を得ているか」との質問に対する回答が4.51と過去最高を記録したが、24、25年度は残念ながら4.40に低下し、26、27年度と徐々に低下しているのが気になるところである。さらに「この分野への興味・関心が高まっているか」の項目で平成26年度は従来から大きくポイントが下がっていたが、27年度はやや持ち直した。

現在のところ、授業に対する教員の熱意、学生の意欲ともに高い評価を維持しながら推

移しており、特別な支援や対策を講じる必要はないと考えられる。今年度、新たな科目を設けたり、開講学期を変更するなどの工夫により、受講者総数は329名（26年度237名）であり、昨年度よりも92名の増加であった。

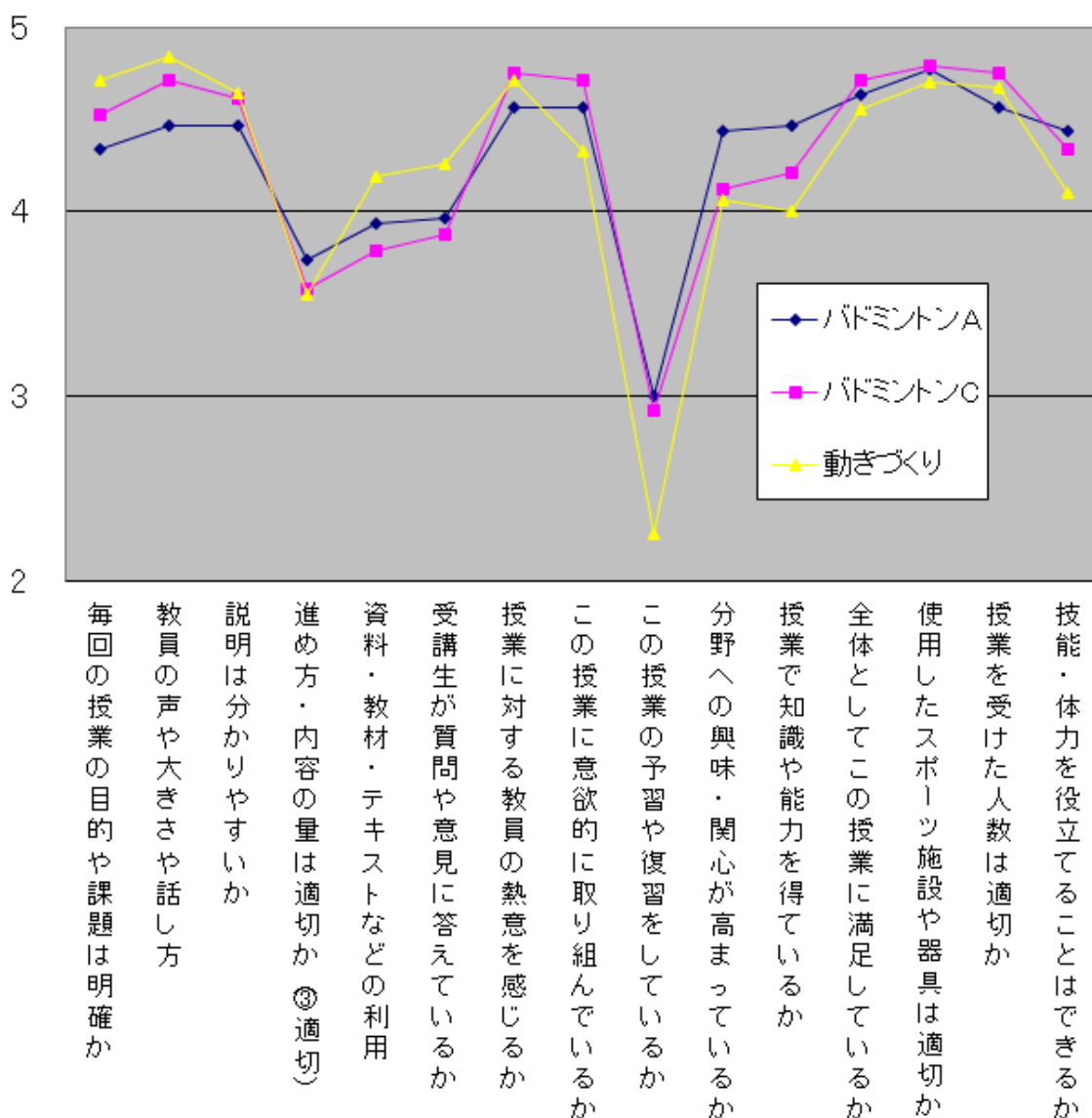


図4 平成27年度2学期授業評価アンケート集計結果と同一種目の比較

図4は、岡豊キャンパス開講のスポーツ科学実技で実施した授業評価アンケートの結果である。バドミントンCを履修した学生の満足度は朝倉開講のバドミントン同様高く、4.71と良好であったが、知識や能力を得ているかで朝倉開講科目に劣っており、改善する必要があると思われる。動きづくりは、予復習以外の各項目とも比較的高い評価結果を示しているものの、この科目のテーマである知識や能力を得ているかという項目でバドミントンより低いのは問題である。改善できるよう努力したい。

また、スポーツ・健康部会では、スポーツ科学実技に関して昨年度までと同様、次のような独自の設問を設定した。

① 「授業で使用したスポーツ施設や用具は適切ですか」

学習意欲を喚起するためには重要な要素である。朝倉キャンパステニスコートが改修さ

れたため、4.53 とほぼ例年のレベルに回復している。卓球は1学期に4.09 と低い数値を示したが、2学期には4.68 と回復しているため、用具の改善があったものと思われる。それ以外の種目に関して全体の傾向は変わらない(26年度:4.60, 25年度:4.29, 24年度4.64, 23年度:4.69, 22年度:4.78)。

② 「一緒に授業を受けた人数は適切ですか」

授業の成果を上げるためには適正人数がある。多すぎると練習の回数や機会が制限され、技術の向上にとってはマイナスの要因にもなる。平均すると数字の上では今年度も4.56 と高い評価を得ている(26年度:4.65, 25年度:4.69, 24年度:4.77, 23年度:4.60, 22年度:4.51, 21年度:4.57)。

③ 「獲得した知識や技能、体力を今後の生活に役立てることができますか」

これについては4.35 と、昨年の4.39 から更に下がっているため、生涯にわたっての運動実践や体力づくりの必要性を理解させるように努力したい(26年度:4.39, 25年度:4.53, 24年度:4.51, 23年度:4.50, 22年度:4.37)。

自由記述欄での個別意見も、おおむね上記の好評価が反映されている。目立った意見を以下に、例示しておく。

- 常に生徒一人ひとりのことを気にかけて安全で楽しく、また知識も身に付くような、とても良い授業内容になっていて、とてもこの授業が好きです。(フィットネス)
- 身心ともリラックスできるように、面白くて、十分な運動をして、話し合いとチームワークもあっていろいろな面白い考えがあって、とても楽しい授業です。(フィットネス)
- 適度な運動をして、体を動けて、すごくリラックスします。楽しいです。(フィットネス)
- みんなと一緒に考えて行動するグループワークを授業中に行うところがとてもいいと思います。(フィットネス)
- シングルス、ダブルスとバドミントンの楽しさを十分味わうことができ楽しかったです。ありがとうございました。(バドミントン)
- とても暑くて、何度も水をのみにいったり休んだりしましたが、バドミントンはとても楽しく、やっている間は夢中になれました。あまり話さなかった人と話せたり、はじめよりは上手くなったりしたのですごく良い経験になりました。この講義をとって良かったと思います。(バドミントン)
- 最初の説明が少し長かった。(バドミントン)
- 先生、この授業によっていろいろ学びました！ありがとうございました！(バドミントン)
- 毎週楽しみにしている授業でした。知らない人とも交流を深められてよかったです。(バドミントン)
- 卓球が大好きなので友達と一緒に練習してとても楽しかったです。黒岩先生は毎回に熱心に教えてました。どうもありがとうございます。(卓球)
- 道具がいままでなく、あまり卓球ができなかったが、授業で集中的にできたのでとても楽しかった。(卓球)
- 総あたりやダブルス、チーム戦などわくぐみを決めて下さり、その中でいろいろな人

と対戦する機会があつてとても勉強になり、楽しかったです。(ネット型ゲーム)

- 南体育館の床の状態等の設備を改善して欲しい。(ネット型ゲーム)
- すごく楽しかったです。筋トレは正直キツかったです、今後のトレーニングにも活かせる点がたくさんあったのでとてもためになりました。(一から筋トレ)
- 自分で予習復習をしていない怠慢と言えればそれまでなのですが、口頭の説明では分かりにくい、覚えにくいこともありましたが、後々ふつうの生活の中でのトレーニングをしていきたいので、種目についてわかりやすく説明したプリントなどを頂けるとありがたかったです。トレーニングをしようと思っけていても、つつい自分一人では怠けてしまうので、週に一度、授業という形でトレーニングに親しめたのは幸いでした。(一から筋トレ)
- ハッピーマッスル!!!!お世話になりました。ありがとうございました。(一から筋トレ)
- 音楽にあわせておどるのが楽しかった。もう少し毎回変化があつたらいいなと思ひました。楽しく運動できる授業でよかったです。ありがとうございました。(エアロビクス)
- エアロビクスは今まであまり知らなかつたのでやってみてとてもおもしろいと気づいた。(エアロビクス)
- 今までエアロビをやつたことがなかつたので、新鮮で楽しいです。最後のクールダウンの時間がいちばん好きです。(エアロビクス)
- 週に1回でも体をうごかすことでスッキリしてたのしい。最初は最後までできなかつたふっきんができるようになった!! (エアロビクス)
- 楽しく活動ができています。これからは普段もエアロビを週に3日~4日できたらいいなと思ひています。(エアロビクス)
- 自分は弓道をやつているのですが、精神修養が目的なことや、左手がリードをすることなど、同じ武道として共通していることが多くあるな、と感じました。その上で、剣道は2人で行うものなので、2人の息を合わせるところは主に一人で行う弓道にはない部分なので上記の共通点と共に学べて、とても勉強になりました。(剣道)
- 前から興味を持っていた武道をやつてみて、うれしいです。特に、剣道はかっこいいなので、ずっとやつてみました。最初は、なにもしらなかつた初心者でしたが、今まで練習して、自分がどのような様子で剣道をしているかを見せてくれて、感謝しています。自分も自分がうまくなつたのを感じました。最後、この授業を受けて、よかつたと思ひます。(剣道)
- 剣道を通して自分の特性などを知ることができた。もう少し上手くできるコツなどを教えていただけたら良かつた。(剣道)
- 2回目の履修でしたが楽しくできました。ありがとうございました!! (バスケットボール)
- 初心者に対して教えてくれる場面が多くなればもっと授業がよくなるのではないかと思ひました。(バスケットボール)
- 先生の熱意がすばらしくついでいきたいと思つた。ありがとうございました。(ディスクゲーム)
- このような機会でないと、新たなスポーツにチャレンジできないのでここでディスク

をできたことは貴重な経験だと思う。(ディスクゲーム)

- フライングディスクを初めてやった時、全然投げることができなかつたし、動き方もよく分からなかつたけど、最終的に楽しく授業することができました。(ディスクゲーム)
- 楽しんで取り組んだことで、技術の上達がスムーズにできたように思います。授業受けてよかったです。ありがとうございました。(ディスクゲーム)
- 初めてフライングディスクの講義を受講したため、すごく新鮮で楽しかったです。趣味としてフライングディスクをしたいと思います。(ディスクゲーム)
- 高校で体育の授業がなくなってから、全然運動する機会をとっていなかったのですが、この講座を受講し始めてから、先生が授業の最初に前 1 週間分の運動量を聞いてくれるので、週 2 回はどの運動(ウォーキング)が習慣化できました。(ジョギング入門)
- 様々な走り方をしたり、自然の中を走ったりでき、今後のランニングで生かせる内容が多くあり満足しています。GPS の時計買いたいです。ありがとうございました。(ジョギング入門)
- 大学に行っても高校の時のように一限だけでも良いから体育的ポジションの授業を受けたいと思い、空いている時間で探した結果決定したのがこのテニスの授業でした。自分はずっとサッカーをしてきたので、テニスは何も分からない状態でしたが経験のある人から教えてもらったり、先生が丁寧なアドバイスをして下さったお陰で最初と比べると大分上達しました。初めてのスポーツでもやってみるのも良いものだと思いましたが今回の授業で感じました。これを機に色々なスポーツに挑戦しても良いと思いました。(硬式テニスA)
- 毎回出席して授業に取り組むことができた。もう少しトーナメントなどの試合形式などを取り入れてもらえるとより楽しくできたと感じる。(バドミントン)
- 冬の寒い時期だったのでほどよく体が温まって良かった。毎回みんなの技術も自分の実力もパワーアップしていることが感じられておもしろかった。楽しむことを 1 番に考え、スポーツをすることでその日得たものに気づきやすい。これからも楽しくスポーツをしていきたい。いつかまたバドミントンをする機会があればこの成果を活かしたい。(バドミントン)
- 今まで経験したことのない種目をする中で、身体の不自由さを感じ、そのような人々がどのように感じるのか、動けるようになった時、出来るようになった時、どんなに嬉しいかが分かりました。(動きづくり)
- 身体的不自由を味わうことができました。楽しかったです。(動きづくり)
- 皿まわしやフリスビーなどふだんの生活ではなかなか体験することのできないことを行うことができ非常によい経験になりました。(動きづくり)

(以上、原文のまま)

－FD活動－

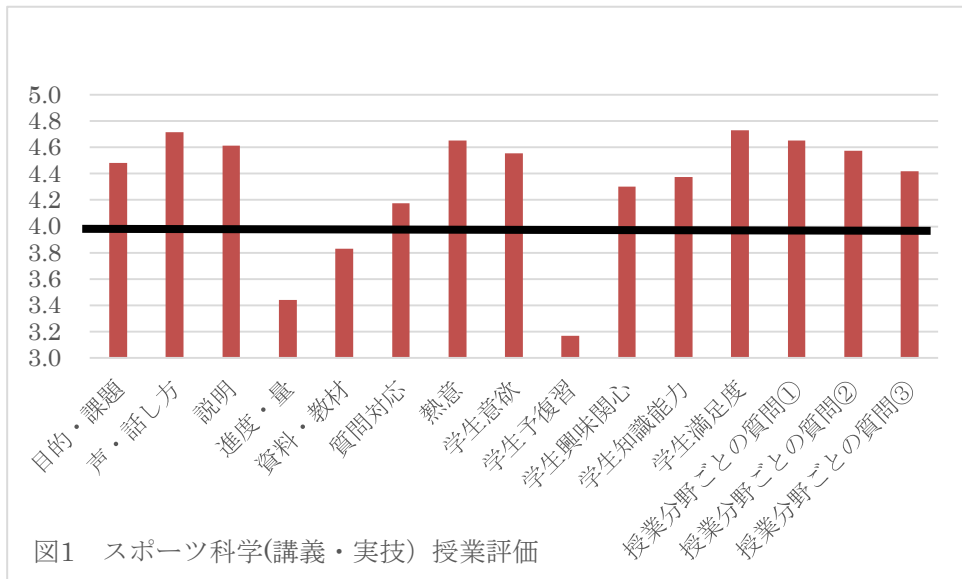
スポーツ・健康分科会長 宮本隆信(教育学部)

平成27年度の分科会FD活動として、1,2学期を通した受講生による授業評価アンケート結果について、担当教員らで協議を行った。

対象授業 1、2学期に実施されたスポーツ科学実技・講義 20授業

回答受講生 541名(人文118、教育236、理56、農58、地域3、医66)
(男子314、女子219)

項目 学生による授業評価アンケート12項目+分野項目3項目、計15項目
結果



学習環境に関する項目において、目的・課題、教師などの項目得点は高い。また授業進度・量は、3.4であるが、**進度・量**については、評価「3」が**適当**であることから、**学生は適切、もしくはやや遅いと感じており、受講生にとっては、ちょうどよい進度となっていることが分かった**。実技に関して、受講生の運動能力差に対応した内容の展開について検討していくことが確認された。

受講生自身に関する項目において、「熱意」「学生意欲」「興味関心」など多くの項目において高得点であり、積極的、意欲的に授業を受講していることが伺えた。しかし、「学生予復習」においては、3点代前半と低い数値となっており、講義・実技に関わらず、これらについて、授業担当者が明確に提示していくことが議論された。

活動量計を用いた実技受講生の運動量の調査

スポーツ科学実技(バドミントン)中のゲーム活動時の受講生の運動量(強度、移動距離)

○目的

今回は屋内種目であるバドミントン中の運動量(運動強度、移動距離)を測定することにより、バドミントンの運動特性を明らかにすることである。また、シラバス等にスポーツ科学実技で実施している種目ごとの運動強度等の特徴を明示するための基礎的資料を得ることを目的とした。

○方法

測定対象者はバドミントン受講学生のうち男子 12 名とした。

対象者にはあらかじめ測定目的、測定方法等を説明し同意のもと実施した。

○運動量の測定方法

移動速度、移動距離はフッドポット(加速度計)を用いて授業中(測定はゲーム中)連続的に測定した。図 1 は移動速度測定例を示した。

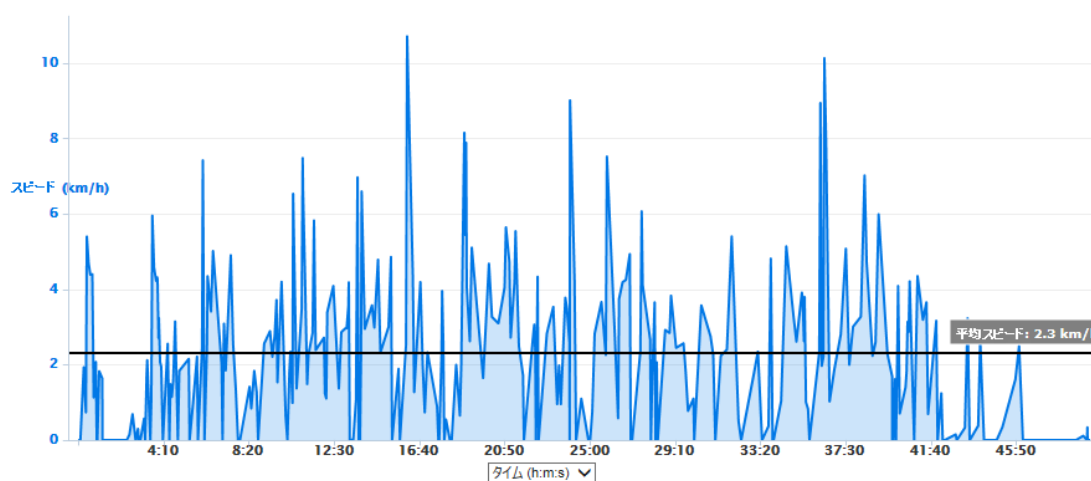


図 1.バドミントン授業中(ゲーム)の移動速度の変化

運動強度の指標として心拍数を用いた。心拍数は心拍測定装置により授業中(測定はゲーム中)連続的に測定した。図 2 は心拍数測定例を示した。

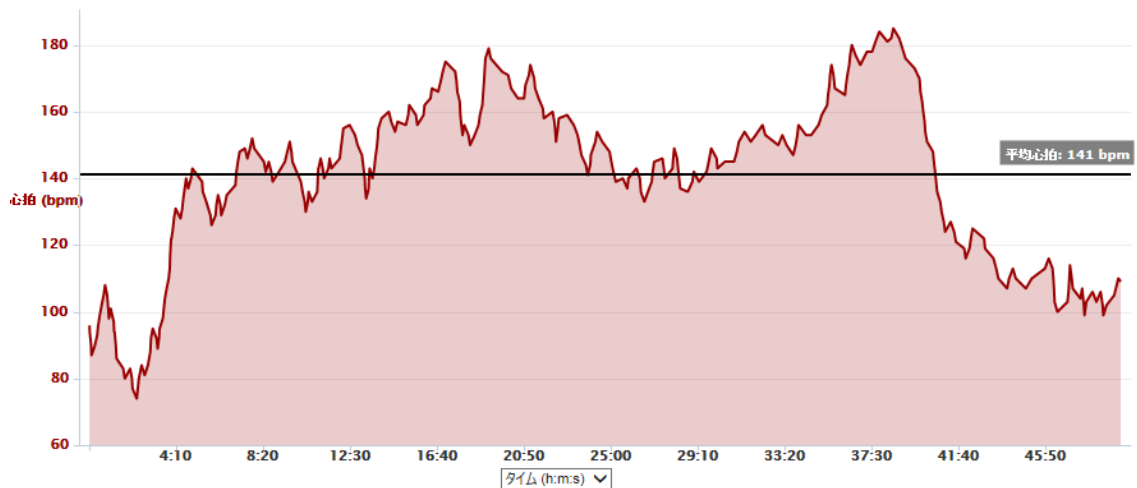


図 2.バドミントン授業中（ゲーム）の心拍数の変化

○測定結果と課題

(1) 移動距離、移動速度について

12名の対象者の授業中（ゲーム中）の平均の移動距離は1706mであり、平均移動速度は1.94km/時間であった。

心拍数は、ゲーム中、平均145拍（125～158拍）、最高心拍数の平均値は186拍（159～204拍）を示し、バドミンントンの運動強度は高強度であることが認められた。

(2) バドミンントンの運動特性

移動距離については平均1700m程度であり、また平均移動速度は1.94km/時間と一般人の平均歩行速度(約4km)よりも低く、驚くほどの運動量ではないが、その中身はすばやいジャンプ、スピーディな方向転換動作、急激なストップ動作、静止状態などが含まれ、運動強度の著しい変化が認められた。また、心拍数の変動も高い水準で推移していた。

(3) 今後の課題

バドミンントンのゲームはシングルスとダブルスがあり、一般的にはシングルスはダブルスに比べ運動強度は高いといわれている。さらに今回は、男子のみの測定であったため、女子の運動量、運動強度など、またダブルスゲーム中の運動強度について、今後明らかにしていく予定である。

11. 日本語・日本事情分科

日本語・日本事情分科会長

林 翠芳（国際連携推進センター）

日本語・日本事情分科副会長（自己点検活動担当）

大塚 薫（国際連携推進センター）

日本語・日本事情分科副会長（FD活動担当）

佐野 由紀子（人文学部）

活動の概要

日本語・日本事情科目は、第1学期に「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」、「日本事情Ⅰ」、「日本事情Ⅲ」、「日本事情Ⅴ」、第2学期に「日本語Ⅲ」、「日本語Ⅳ」、「日本事情Ⅱ」、「日本事情Ⅳ」、「日本事情Ⅵ」が開講されている。

日本語・日本事情分科会では、2006年度～2008年度にわたって分科会独自の形式で授業評価アンケートを全科目の受講学生を対象に実施した。それにより、各授業の自己点検評価活動が行われるとともに、共通教育日本語・日本事情科目のあり方を考えていく基礎資料とすることができた。また、2009年度以降は、共通教育が実施する自己点検評価活動等の実施を通して、授業の改善に努めた。

科目によって、受講者数のばらつきがあるが、受講生の比率については、正規生と交換留学生のバランスは改善されつつある。

1. カリキュラム編成

今年度も引き続き、人文学部教員は日本事情科目を、国際連携推進センター教員は日本語科目を担当した。科目構成は、前年度同様、日本語科目Ⅰ～Ⅳ、日本事情科目Ⅰ～Ⅵを実施した。

また、2016年度の開講基本コマ数、担当体制については、メール等で調整を行い、担当者及び開講曜日・時限を決定した。

2. 自己点検活動

「第Ⅰ期・第Ⅱ期 教育力向上3カ年計画」に基づく「5・15週目アンケート」に関する自己点検評価活動を個人ベースで実施するとともに、日本語・日本事情科目の特性である少人数制授業に焦点を合わせ、FD活動と連動させた「授業ピアレビュー」を中心とする活動を行ってきている。

2015年度において、日本語・日本事情分科会では、日本語Ⅲと日本語Ⅳの授業内でピアレビュー活動を実施し授業の自己点検・改善のための資料とした。しかし、日本語・日本事情科目は全10科目を6名の教員で担当して行っている上、今回ピアレビューを実施した科目は二科目のみであったこともあり、統計に値する十分な資料が得られなかったため、ここでは詳細な結果は省略する。

3. FD 活動

「日本語」「日本事情」それぞれの科目ごとにFD活動を行った。「日本事情」では特に「日本事情V」「日本事情VI」の担当者が代わったため、本学での「日本事情」の位置づけ、受講生の属性、日本語レベル等について確認し、2014年度の授業内容を振り返り、問題点・課題を共有した。その上で2015年度のそれぞれの授業内容を検討・決定した